

# 深川市の今年のしごと

## 本年度の新規・重点事業

- ・ 妊娠・出産応援交付金事業（コウノトリ応援プラン）の拡充
- ・ 複合施設整備（都市再生整備事業）の検討開始
- ・ 新庁舎建設事業の推進
- ・ ゼロカーボン実現に関する施策検討事業の推進
- ・ 火葬場建設事業の推進
- ・ 学校の学習環境の向上
- ・ 縄文遺跡を活用した地域振興プロジェクト
- ・ 深川市開村130年・市制施行60年記念事業の実施

# 深川市の今年のしごと もくじ

深川市の予算の概要	1
令和4年度予算の総額 / 今年の新規・重点事業	
各会計予算	
一般会計予算の内訳	
一般会計予算の目的別経費の概要	
第1章 福祉・健康・医療に関する分野	7
1. 地域福祉	
2. 障がい者福祉	
3. 高齢者福祉	
4. 子ども・子育て	
5. 市民の健康と地域医療	
第2章 経済・産業に関する分野	29
1. 農・林業	
2. 商業・サービス業	
3. ものづくり産業	
4. 観光・交流	
5. 雇用の確保	
6. 消費生活の安定・向上	
第3章 快適な生活基盤の構築に関する分野	39
1. 交通・道路	
2. 住環境	
3. 市民生活の安全	
4. 環境・エネルギー	
5. 移住・定住	
第4章 人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野	52
1. 人材の育成	
2. 学校教育	
3. 社会教育	
4. 芸術・文化・スポーツ	
第5章 その他行政サービスに関する分野	62
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	65
付属資料	67
財産の状況 / 予算編成の流れ / 市債の年度末残高の状況	
深川市の健全化判断比率・全道の状況	

本書は、令和4年度深川市の予算のうち、主な事業をわかりやすくまとめた冊子です。  
広く市民のみなさまに予算の内容を知っていただくために作成しました。  
編集は、第五次深川市総合計画（平成24年度から10か年のまちづくり計画）に基づいて  
分類しています。

問合先 北海道深川市 企画総務部 企画財政課 財政係 ☎0164-26-2622  
※7ページ以降の個別の事業に関することは、担当課へお問合せください。

## ◆令和4年度予算の総額

**328億7,641万円**  
**うち一般会計 194億2,000万円**

深川市の令和4年度予算は、全会計の総額は328億7,641万円で、前年度に比べ28億2,248万円の増（9.4%）となっています。

このうち、一般会計は194億2,000万円で、前年度に比べ26億1,000万円の増（15.5%）となっています。

## ◆今年の新規・重点事業

### 妊娠・出産応援交付金事業（コウノトリ応援プラン）の拡充

**[予算額 2,720万円]**・・・19ページ

健やかな妊娠と出産をむかえ、安心して子育てができるように応援することを目的に事業を拡充します。

### 複合施設整備（都市再生整備事業）の検討開始

**[予算額 200万円]**・・・45ページ

『中央公民館』と『バスターミナル』の複合施設の整備について、具体的な検討を開始します。

### 新庁舎建設事業の推進

**[予算額 32億4,964万円]**・・・47ページ

災害に強くバリアフリーや環境に配慮した機能を持つ庁舎として、令和5年度の開庁を目指して、引き続き整備を進めます。

### ゼロカーボン実現に関する施策検討事業の推進

**[予算額 25万円]**・・・49ページ

ゼロカーボン実現における先進的な取り組みの調査と、地球温暖化に関する機運の醸成を図ります。

### 火葬場建設事業の推進

**[予算額 2,871万円]**・・・50ページ

令和4年度より新火葬場建設に向け、現地測量・地質調査・基本設計・実施設計などに着手します。

### 学校の学習環境の向上

**[予算額 6,921万円]**・・・56ページ

令和4年度より市内小中学校に空調設備（換気機能付きエアコン）の整備及び大型提示装置（電子黒板・大型モニター）を導入します。

### 縄文遺跡を活用した地域振興プロジェクト

**[予算額 1,500万円]**・・・61ページ

縄文遺跡「国指定史跡 音江環状列石」の周辺環境整備と誘客事業の開催などPR活動に取り組むことにより、地域振興に繋がります。（地方創生臨時交付金活用事業）

### 深川市開村130年・市制施行60年記念事業の実施

**[予算額 400万円]**・・・62ページ

深川市は開村130年・市制施行60年の節目の年を迎えるにあたり、記念事業を実施します。

## 令和4年度深川市各会計予算

(単位：千円、%)

会計別	本年度予算額 A	前年度予算額 (当初) B	比較 C	増減率 (C/B)	
一般会計	19,420,000	16,810,000	2,610,000	15.5	
特別会計	介護保険	2,250,000	2,233,000	17,000	0.8
	国民健康保険	3,034,000	3,056,000	△ 22,000	△ 0.7
	後期高齢者医療	419,000	413,700	5,300	1.3
	農業集落排水	193,000	181,400	11,600	6.4
	下水道	903,000	986,000	△ 83,000	△ 8.4
	小計	6,799,000	6,870,100	△ 71,100	△ 1.0
企業会計	水道	822,000	879,800	△ 57,800	△ 6.6
	病院	5,835,407	5,494,028	341,379	6.2
	小計	6,657,407	6,373,828	283,579	4.4
合計	32,876,407	30,053,928	2,822,479	9.4	

※企業会計予算は<収益的収入と支出>と<資本的収入と支出>のそれぞれ多い方を加算したものです。

### 【用語解説】

#### ■一般会計

市にとってもっとも基本となる会計です。福祉や教育、産業や生活基盤整備など、広く住民に対して行われる事業の歳入と歳出の会計です。

#### ■特別会計

国民健康保険や下水道などの特定の事業で、税や使用料などの特定の収入をもって事業を行う会計です。一般会計とは区分してその経理を明確にするため、法律や条例によって設置した会計をいいます。

#### ■企業会計

水道や病院などの独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、地方公営企業法の規定を適用して設置する会計です。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式も一般会計や特別会計と異なっています。



## 令和4年度深川市一般会計予算の内訳

### 【歳入】

(単位:千円、%)

款 別	令和4年度		令和3年度		当初予算の比較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
1. 市税	2,117,635	10.9	2,114,718	12.6	2,917	0.1
2. 地方譲与税	238,254	1.2	209,554	1.2	28,700	13.7
3. 利子割交付金	1,800	0.0	1,200	0.0	600	50.0
4. 配当割交付金	5,000	0.0	4,800	0.0	200	4.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,500	0.0	6,000	0.0	500	8.3
6. 法人事業税交付金	18,000	0.1	8,000	0.1	10,000	125.0
7. 地方消費税交付金	555,000	2.9	490,000	2.9	65,000	13.3
8. ゴルフ場利用税交付金	800	0.0	800	0.0	0	0.0
9. 環境性能割交付金	14,000	0.1	10,000	0.1	4,000	40.0
10. 地方特例交付金	17,400	0.1	25,100	0.2	△ 7,700	△ 30.7
11. 地方交付税	7,060,000	36.4	6,785,000	40.4	275,000	4.1
12. 交通安全対策特別交付金	3,200	0.0	2,600	0.0	600	23.1
13. 分担金及び負担金	122,267	0.6	118,124	0.7	4,143	3.5
14. 使用料及び手数料	244,505	1.3	249,461	1.5	△ 4,956	△ 2.0
15. 国庫支出金	2,364,400	12.2	1,871,788	11.1	492,612	26.3
16. 道支出金	1,299,548	6.7	1,293,302	7.7	6,246	0.5
17. 財産収入	41,683	0.2	34,195	0.2	7,488	21.9
18. 寄附金	451,253	2.3	400,854	2.4	50,399	12.6
19. 繰入金	460,669	2.4	198,741	1.2	261,928	131.8
20. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21. 諸収入	860,285	4.4	712,962	4.2	147,323	20.7
22. 市債	3,537,800	18.2	2,272,800	13.5	1,265,000	55.7
歳入合計	19,420,000	100.0	16,810,000	100.0	2,610,000	15.5

### 【歳出】

款 別	令和4年度		令和3年度		当初予算の比較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
1. 議会費	111,186	0.6	110,109	0.7	1,077	1.0
2. 総務費	3,881,119	20.0	908,436	5.4	2,972,683	327.2
3. 民生費	3,130,466	16.1	3,094,141	18.4	36,325	1.2
4. 衛生費	2,322,448	12.0	2,909,105	17.3	△ 586,657	△ 20.2
5. 労働費	15,608	0.1	15,973	0.1	△ 365	△ 2.3
6. 農林水産業費	1,445,535	7.4	1,451,398	8.6	△ 5,863	△ 0.4
7. 商工費	710,642	3.7	664,408	3.9	46,234	7.0
8. 土木費	1,752,209	9.0	1,880,106	11.2	△ 127,897	△ 6.8
9. 消防費	495,217	2.5	530,689	3.2	△ 35,472	△ 6.7
10. 教育費	934,229	4.8	928,894	5.5	5,335	0.6
11. 災害復旧費	1,868	0.0	1,864	0.0	4	0.2
12. 公債費	2,347,454	12.1	2,245,119	13.3	102,335	4.6
13. 諸支出金	173,310	0.9	26,663	0.2	146,647	550.0
14. 職員費	2,088,709	10.7	2,033,095	12.1	55,614	2.7
15. 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	19,420,000	100.0	16,810,000	100.0	2,610,000	15.5

## 深川市一般会計予算の目的別経費の概要

ここでは、一般会計の歳出予算で分類される各目的の説明や必要な経費について説明します。予算は下記区分で大きく分類され、さらに目的に応じ、細かく分類されています。各個別の事業については、7ページ以降に第5次深川市総合計画の区分に従い記載しています。

### 議会費

予算額 1億5,053万円 (うち職員費3,935万円)  
前年度 1億4,964万円



市議会を運営するために必要な議員報酬・先進地視察経費・議会事務局運営経費等を計上しています。

#### 主な内容と経費

○議員報酬及び手当等	9,763万円
○議員及び事務局視察費用	541万円
○議会広報誌発行	118万円
○事務局運営経費等	4,631万円

### 総務費

予算額 47億6,934万円 (うち職員費8億8,822万円)  
前年度 16億9,338万円



コミュニティセンターや施設の維持管理、市税の徴収、戸籍住民基本台帳、選挙などの経費や他の目的別に含まれない予算を計上しています。

#### 主な内容と経費

○税徴収経費	1億1,605万円
○戸籍住民基本台帳経費	6,726万円
○選挙管理経費	5,398万円
○各施設管理等その他の経費	45億3,205万円

### 民生費

予算額 34億7,044万円 (うち職員費3億3,997万円)  
前年度 34億7,302万円



子ども子育て支援、障がい者や老人の福祉、生活保護などに関する経費を計上しています。

#### 主な内容と経費

○子育て支援に関する経費	11億436万円
○生活保護に関する経費	6億8,463万円
○障がい者や社会福祉に関する経費	16億8,145万円

### 衛生費

予算額 24億2,236万円 (うち職員費9,991万円)  
前年度 30億2,100万円



予防接種や各種健康診断、診療所の運営、医療費支給のほか、ごみ処理や環境衛生に関する経費を計上しています。

#### 主な内容と経費

○予防接種等保健衛生事業	9億891万円
○ごみ処理等に関する経費	4億5,840万円
○病院に関する経費	9億8,157万円
○診療所運営に関する経費	3,693万円
○水道に関する経費	3,655万円

## 労働費

予算額 2,631 万円 (うち職員費 1,070 万円)  
前年度 3,672 万円



労働者支援や雇用対策に関する経費を計上しています。

### 主な内容と経費

○労働行政に関する経費 2,631 万円

## 農林水産業費

予算額 16 億 2,721 万円 (うち職員費 1 億 8,168 万円)  
前年度 16 億 2,288 万円



農業委員会の運営のほか、農業や林業に関する経費を計上しています。なお、「まあぶ」や「山の駅」に関する経費も農林水産業費で計上されています。

### 主な内容と経費

○農業委員会経費 7,046 万円  
○農業対策に関する経費 14 億 170 万円  
○林業対策に関する経費 7,595 万円  
○まあぶ、山の駅に関する経費 7,910 万円

## 商工費

予算額 7 億 4,630 万円 (うち職員費 3,566 万円)  
前年度 6 億 9,550 万円



商工や工業の振興、道の駅等観光に関する経費を計上しています。

### 主な内容と経費

○商工振興に関する経費 3 億 8,902 万円  
～企業誘致や夏冬まつり等商工振興に関する経費を計上しています。  
○観光振興に関する経費 5,099 万円  
～道の駅やオートキャンプ場などの経費を計上しています。  
○地域振興に関する経費 3 億 290 万円  
～拓殖大学への支援やふるさと納税などの経費を計上しています。  
○消費生活に関する経費 339 万円

## 土木費

予算額 19 億 9,297 万円 (うち職員費 2 億 4,076 万円)  
前年度 21 億 227 万円



道路・河川の整備や管理、都市計画や公園管理、市営住宅の建設や管理などに関する経費を計上しています。

### 主な内容と経費

○道路維持・除排雪・道路建設などに関する経費 13 億 6,229 万円  
○河川の維持管理に関する経費 6,580 万円  
○公園・緑化・下水道など都市計画に関する経費 4 億 18 万円  
○公営住宅管理や建設などに関する経費 1 億 6,470 万円

## 消防費

予算額 4 億 9,522 万円  
前年度 5 億 3,069 万円



消防や防災に関する経費を計上しています。消防組合への経費も含まれます。

### 主な内容と経費

○消防組合負担金 4 億 9,176 万円  
○防災対策等に関する経費 346 万円

## 教育費

**予算額 11億8,669万円**（うち職員費2億5,246万円）  
前年度 12億126万円



小学校・中学校の運営、生涯学習、文化・スポーツ活動などに関する経費を計上しています。また、温水プールや総合運動公園、み・らいや図書館に関する経費も計上しています。

### 主な内容と経費

- 小中学校に関する経費 7億2,518万円
- 社会教育に関する経費 4億6,151万円  
～公民館、み・らい、生きがい文化センター、図書館、総合運動公園  
温水プールに関する経費も計上しています。

## 災害復旧費

**予算額 187万円**  
前年度 186万円



自然災害による道路・河川など公共施設などの災害復旧に関する経費を計上しています。大雨などにより被害が発生した場合は、補正予算によって対応します。

### 主な内容と経費

- 災害復旧に関する経費 187万円

## 公債費

**予算額 23億4,745万円**  
前年度 22億4,512万円



市が発行した市債の元利償還に関する経費を計上しています。

### 主な内容と経費

- 市債元金償還額 22億5,315万円
- 市債利子償還額等 9,430万円

## 諸支出金

**予算額 1億7,331万円**  
前年度 2,666万円



利子や寄付金の基金積み立てに関する経費を計上しています。

### 主な内容と経費

- 共通物品購入 128万円
- 各基金積立金 1億7,203万円

## 予備費

**予算額 1,000万円**  
前年度 1,000万円



当初予算や補正予算では対応できない、突発的な支出に備えるための経費を計上しています。

### 主な内容と経費

- 予備費 1,000万円



## コミュニティ活動の推進

予算額 4,370万円

前年度 4,165万円



**担当課** 総務課自治防災室  
電話 0164-26-2215

地域住民相互の交流や町内会活動が行われる場として、コミュニティセンターを設置しています。施設は、地域住民の自主的な活動を推進するため、地域住民が組織するコミュニティ団体が運営しています。

市は、地域住民の活動を推進するため、コミュニティ施設の維持管理や地域コミュニティの活動に対して支援を行います。

### 主な内容と経費

コミュニティセンター維持管理費 3,859万円  
ぬくもりの里維持管理費 367万円  
コミュニティ活動推進交付金 144万円

### 財源内訳

利用者の負担額 10万円  
市の負担額 4,337万円  
その他の収入 23万円

## 生活保護法に基づく各種扶助

予算額 6億1,190万円

前年度 6億3,100万円



**担当課** 社会福祉課  
電話 0164-26-2144

「生活保護」は、思いがけない病気やケガなどにより収入が減ったり、無くなるなど、自らが努力しても生活ができないときに、最低限度の生活を保障しながら、将来自分自身で生活ができるように援助する制度です。

### 主な内容と経費

生活扶助・医療扶助などの扶助費 6億1,190万円

### 財源内訳

国の負担額 4億5,750万円  
道の負担額 4,550万円  
市の負担額 1億690万円  
その他の収入 200万円

令和4年度の扶助費の内訳

扶助費の種類	予算額	内 訳
生活扶助	1億2,000万円	衣料、食費、光熱費、その他日常生活費必要な費用
住宅扶助	4,900万円	家賃、地代などの費用
教育扶助	40万円	義務教育に必要な学用品、給食などの費用
医療扶助	4億2,690万円	診察、入院にかかる費用。装具など治療材料の費用
生業扶助	50万円	高校就学、技術の習得、就職に必要な費用
葬祭扶助	60万円	葬儀費用
介護扶助	780万円	介護サービスを受ける場合の費用
施設事務費	660万円	救護施設入所に係る事務費 ※救護施設とは、身体や精神に障がいがあり、経済的な問題も含めて日常生活をおくるのが困難な人たちが、健康に安心して生活するための保護施設です。
就労自立給付金	10万円	安定した職業に就いたことなどにより保護を必要としなくなった人に対し支給される給付金
進学準備給付金	0万円	大学等に進学する際の新生活立ち上げの費用として支給される給付金
計	6億1,190万円	



## 男女共同参画推進事業

予算額 30万円

前年度 23万円

**担当課** 企画財政課  
電話 0164-26-2246

男女共同参画計画に基づき、性別による固定的な役割にとらわれず、男性も女性もすべての個人が喜びも責任も分かち合い、それぞれの個性と能力を発揮することのできる男女共同参画社会の実現を目指し、啓発事業などを行うとともに、次期計画の策定作業を進めます。

## 無料法律相談

予算額 23万円

前年度 23万円

**担当課** 社会福祉課  
電話 0164-26-2144

弁護士による無料の法律相談を年6回(4.6.8.10.12.2月)開設します。相続、離婚、貸借、不動産売買、交通事故などの法律トラブルで困っている場合、弁護士に相談することができます。(事前に予約が必要です。)

## 社会福祉協議会事業

予算額 1,590万円

前年度 1,600万円

**担当課** 社会福祉課  
電話 0164-26-2144

地域住民の多様な生活課題を地域全体で取り組む地域福祉活動の促進を図るため、社会福祉協議会で実施する事業に対し補助します。

- ・社会福祉協議会運営補助金 8万円
- ・ボランティアセンター運営補助金 294万円
- ・地域福祉活動推進事業補助金 1,288万円

## 生活困窮者自立支援

予算額 51万円

前年度 47万円

**担当課** 社会福祉課  
電話 0164-26-2144

経済的な問題で生活にお困りの方などへ相談窓口を開設し、自立した生活を送るために、必要な支援を行っています。

また、離職等により経済的に困窮し、住まいを失った方などに住居確保給付金を支給する事業も行っています。

### 重度心身障がい者及び ひとり親家庭等医療費支給事業

予算額 5,192万円  
前年度 5,379万円



医療を必要とする重度心身障がい者及びひとり親家庭等の児童及びその親に対し、医療費自己負担分の一部を助成します。

**主な内容と経費**

重度心身障がい者医療費助成	4,177万円
ひとり親家庭等医療費助成	731万円
その他の経費	284万円

**財源内訳**

道の負担額	2,231万円
市の負担額	2,491万円
その他の収入	470万円

担当課 市民課  
電話 0164-26-2133

### 自立支援介護給付費等

予算額 5億8,116万円  
前年度 5億130万円



グループホーム みらい

障がいのある方の生活を支援するため、障害者総合支援法に基づく居宅介護、施設入所支援、就労支援、グループホームなどの障がい福祉サービスを提供します。

**主な内容と経費**

障がい福祉サービスに対する給付	5億8,000万円
障がい者福祉システム保守点検等委託料	58万円
その他の経費	58万円

**財源内訳**

国の負担額	2億9,000万円
道の負担額	1億4,500万円
市の負担額	1億4,616万円

担当課 健康・子ども課  
電話 0164-26-2152

### 自立支援医療費給付

予算額 3,807万円  
前年度 3,307万円



障がいのある方の心身の障がいの軽減を図り、自立した日常生活や社会生活を営むために必要な医療を受けるための、利用者負担の軽減を図ります。

対象者：身体障がい者(身体障害者手帳所持者)、身体障がい児又は、治療を行わなければ、将来障がいを有すると認められる児童

**主な内容と経費**

更生医療(心臓、肢体の手術・リハビリ費、人工血液透析等)などの医療費の給付	3,800万円
その他の経費	7万円

**財源内訳**

国の負担額	1,900万円
道の負担額	950万円
市の負担額	957万円

担当課 健康・子ども課  
電話 0164-26-2152

## 補装具給付等

予算額 643万円

前年度 643万円



身体障がい者及び身体障がい児（18歳未満）の身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、日常生活を容易にするための装具の購入に係る経費を助成します。

### 主な内容と経費

車いす、補聴器、歩行器、意思伝達装置等の購入に係る経費の助成等 643万円

### 財源内訳

国の負担額	321万円
道の負担額	161万円
市の負担額	161万円

担当課 健康・子ども課  
電話 0164-26-2152

## 地域生活支援事業費等

予算額 5,148万円

前年度 5,173万円



サークルハウス ふれあいセンター

障がいのある方が、地域で自立した生活を営むことができるよう、地域の実情や障がいの状況に応じた支援を行います。

### 主な内容と経費

地域活動支援事業等委託料	4,098万円
障がい者通所交通費補助金等	55万円
ストマ用装具等日常生活用具給付事業	995万円

### 財源内訳

国の負担額	844万円
道の負担額	422万円
市の負担額	2,309万円
その他の収入	1,573万円

担当課 健康・子ども課  
電話 0164-26-2152

## 障がい児通所支援事業

予算額 4,218万円

前年度 4,218万円

担当課 健康・子ども課  
電話 0164-26-2152

障がいのある18歳未満の方に対し、集団生活への適応訓練等の支援を行うため、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービスなどのサービスを提供します。

## 療育センター運営事業

予算額 114万円

前年度 115万円

担当課 健康・子ども課  
電話 0164-26-2637

深川市・妹背牛町・秩父別町・北竜町・沼田町の共同で、深川市健康福祉センター「デ・アイ」内に開設している療育センターにおいて、心身やことばの発達に心配のある児童とその家族に対して、相談や発達の支援を行うとともに、児童発達支援事業や保育所等訪問支援事業を実施し、早期療育に努めています。

## 後期高齢者医療制度

予算額 4億1,900万円

前年度 4億1,370万円



後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいがある方は65歳以上）の方々の医療費を国民全体で支える仕組みです。北海道後期高齢者医療広域連合が主体となって医療保険事業を行い、深川市は被保険者の方から保険料を徴収し、広域連合へ支払います。

### 主な内容と経費

後期高齢者医療広域連合納付金	3億9,919万円
その他の経費	1,981万円

### 財源内訳

後期高齢者医療保険料	2億6,346万円
その他の収入	1億5,554万円

**担当課** 市民課  
電話 0164-26-2133

## 認知症地域支援・ケア向上事業

予算額 906万円

前年度 761万円



認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、医療機関や介護サービス事業所、地域の支援機関をつなぐための連携支援・ネットワークを構築するとともに、認知症の人やその家族を支援する認知症地域支援推進員（保健師等）を配置します。

### 主な内容と経費

認知症推進員の人件費	810万円
認知症ケア研究会交付金	40万円
その他の経費	56万円

### 財源内訳

国の負担	349万円	市の負担	175万円
道の負担	175万円	その他の収入	207万円

**担当課** 高齢者支援課  
電話 0164-26-2606

## 介護保険認定・給付事業

予算額 20億8,649万円

前年度 20億8,103万円



介護保険は40歳以上の方が加入し、65歳以上の方で介護が必要になったときに、負担割合に応じた介護費を給付するものです。

特定疾病が原因で介護が必要になった40歳以上の方も給付の対象です。

### 主な内容と経費

介護保険料の徴収や要介護認定に必要な経費	4,964万円
保険の給付に必要な経費	20億3,685万円

### 財源内訳

国の負担額	5億3,316万円	その他の収入	9億664万円
道の負担額	3億842万円		
市の負担額	3億3,827万円		

**担当課** 高齢者支援課  
電話 0164-26-2238



## 市民後見人養成・ 権利擁護ネットワークづくり事業

予算額 40万円

前年度 40万円



**担当課** 高齢者支援課  
電話 0164-26-2606

認知症等により判断能力が不十分な高齢者や障がい者等の権利を擁護するため、成年後見制度及び日常生活自立支援事業の理解普及や利用促進を図るための担い手を養成し、その活動を支援します。市民後見人養成講座修了者の活動を支える権利擁護ネットワークの育成支援を行います。

### 主な内容と経費

委託料 40万円

### 財源内訳

道の負担額 10万円

市の負担額 30万円

### ○主な活動内容

1. 講座修了者へのフォローアップ研修
2. 講座修了者による後見相談
3. 成年後見制度の普及啓発  
◎サロンや町内会等の場を活用し、成年後見制度の普及啓発を進めていく。
4. 地域連携ネットワーク会議

### ○重点取り組み

成年後見制度利用に関する助言、申請手続きの支援等を専門的に受けられる、市民後見人を養成する等の中核機関の設置に向けた検討を行います。

## 一般介護予防事業

予算額 229万円

前年度 251万円



加齢に伴い低下する心身機能の維持・改善を図るために、各介護予防事業を実施します。地域の中で居場所づくりに取り組む担い手を養成し、その活動を支援します。介護予防に関する知識を普及するため、専門職が地域へ出向いて講座等を行います。

### 主な内容と経費

介護予防普及啓発事業

(くらしかる、お口の健康教室、地域健康教室) 59万円

健寿教室 121万円

地域介護予防活動支援事業

(介護予防サポーター養成講座など) 49万円

**担当課** 高齢者支援課  
電話 0164-26-2644

### 財源内訳

国の負担額 88万円 市の負担額 53万円

道の負担額 44万円 その他収入 44万円



### 生活支援体制整備事業

予算額 342万円  
前年度 341万円



高齢者の生活支援・介護予防サービスについて、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図れるようにします。

〔活動内容〕

地域資源と地域ニーズの把握及び問題提起、地域への情報提供、生活支援サービス等の企画や立案、方針に関すること、サービス提供や支援の担い手の養成など。

主な内容と経費

委員報酬	16万円	報償費	9万円
委託料	307万円	その他の経費	10万円

財源内訳

国の負担額	132万円	市の負担額	79万円
道の負担額	66万円	その他収入	65万円

担当課 高齢者支援課  
電話 0164-26-2644

### 男性のための介護予防教室

予算額 280万円  
前年度 271万円



健康づくりの必要性や食事バランス、口腔の健康の大切さ等に関する知識の普及、運動の体験を通して生活機能の低下を予防します。また、事業修了者が地域で活動を継続し、自発的な活動や仲間づくりなどの取り組みが主体的に実施できるよう支援します。

主な内容と経費

報償費	45万円
委託料	117万円
使用料	16万円
その他の経費	102万円

財源内訳

他会計繰入金	273万円
その他の収入	7万円

担当課 高齢者支援課  
電話 0164-26-2644



### 高齢者等ごみ出し支援事業

予算額 156万円  
前年度 140万円



家庭系ごみを自ら集積所まで排出することが困難な高齢者や障がい者の方に対し、市指定のごみ袋を利用して分別されたごみを市による戸別収集または町内会や地域の協力団体等によるごみ出し支援を行うことで、在宅生活を支援するとともに、地域のつながりや高齢者等の見守り体制の強化を図ります。

主な内容と経費

・戸別収集委託料	152万円
・ごみ出し協力団体への補助金	4万円

財源内訳

国の負担	78万円	市の負担	78万円
------	------	------	------

担当課 高齢者支援課  
電話 0164-26-2606

### 地域包括支援センター運営

予算額 401万円  
前年度 404万円

担当課 高齢者支援課  
電話 0164-26-2606

地域包括支援センターは、地域で暮らすみなさんを介護、福祉、保健、医療などさまざまな面から総合的に支えるために、健康福祉センター「デ・アイ」内に設置しています。

### 認知症初期集中支援推進事業

予算額 24万円  
前年度 29万円

担当課 高齢者支援課  
電話 0164-26-2606

サポート医や保健師など、複数の専門職が認知症が疑われる人や認知症の人とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等をふまえて観察・評価を行い、本人やその家族に初期の支援を集中的に行うなど、自立生活のサポートを行います。

### 介護予防・日常生活支援サービス事業

予算額 7,125万円  
前年度 6,450万円

担当課 高齢者支援課  
電話 0164-26-2644

要支援者等に対して、可能な限り居宅での生活を維持し、要介護状態になることを予防できるよう、訪問サービス（ヘルパー派遣、訪問型介護予防事業）・通所型サービス（デイサービス、筋力アップ事業）を実施します。

### 北空知地域医療介護連携推進事業

予算額 2,022万円  
前年度 2,032万円

担当課 高齢者支援課  
電話 0164-26-2606

北空知1市4町の共同事業として、深川市立病院内に「北空知地域医療介護連携支援センター」を設置して連携体制づくりの拠点とするとともに、医療と介護の連携の協議・推進等のため「北空知地域医療介護確保推進協議会」を設置しています。

### 移送サービス

予算額 561万円  
前年度 514万円

担当課 高齢者支援課  
電話 0164-26-2644

外出が困難な高齢者及び身体障がい者に、交通手段を提供して生活の自立と社会参加につなげます。  
対象者は、在宅でほかの交通手段を利用することが困難であり、車椅子もしくはストレッチャーの使用が可能な方です。

### 在宅老人等給食サービス事業

予算額 814万円  
前年度 805万円

担当課 高齢者支援課  
電話 0164-26-2606

食事の支度等が身体的・精神的に困難なおおむね65歳以上の高齢者等に週5日間を限度として食事を宅配。  
食材費・人件費相当523円を本人負担とし、残る369円（配送費210円、光熱水費・管理費等159円）を市負担で運営。

## 子ども医療費支給事業

予算額 4,784 万円

前年度 5,458 万円



市内に住所を有する中学3年生までの子ども[満15歳に達する日(誕生日の前日)以後の3月31日まで]が、病院等で診療を受けたときの保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成します。  
ただし、児童手当に準じた所得制限があります。

### 主な内容と経費

医療費助成	4,542 万円
その他の経費	242 万円

### 財源内訳

道の負担額	819 万円
市の負担額	3,963 万円
その他の収入	2 万円

**担当課** 市民課  
電話 0164-26-2133

## 母子保健事業

予算額 34 万円

前年度 35 万円

**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2609

乳幼児や保護者が元気で健康に暮らせるよう、妊産婦訪問、育児相談、各種教室などの保健事業を実施します。

## 乳幼児健康診査事業

予算額 313 万円【拡充】

前年度 184 万円



4 か月、7 か月、1 歳 6 か月、3 歳児の健康診査を行い、発育や発達状況を見て、保護者が安心して育児ができるようにお手伝いします。  
令和4年度より3歳児健診では健診会場において屈折検査を行える体制を整備し、弱視等の早期発見に努めます。

### 主な内容と経費

小児科医師、歯科医師への費用	139 万円
専門職への費用	38 万円
その他の経費	136 万円

### 財源内訳

国の負担額	61 万円
市の負担額	252 万円

**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2609

## 産後ケア・育児サポート事業

予算額 43万円  
前年度 59万円



産後のお母さんと赤ちゃんが、助産師のサポートを受けることで、産後の母の心身の健康を保持するとともに新生児の健やかな育ちを支援し、子育てに関する不安や負担感が軽減するよう支援します。  
 <対象者> 深川市民で生後2歳未満の乳児とその保護者  
 <事業内容> 生後2歳になるまで、無料で何度でも市立病院助産師のサポートを受けることができます。また、必要な方には助産師の訪問相談を行います。

**主な内容と経費**  
 相談等の委託料 41万円  
 その他の経費 2万円

**財源内訳**  
 国の負担額 6万円  
 市の負担額 37万円

**担当課** 健康・子ども課  
 電話 0164-26-2609

## 子育てサロン

予算額 64万円  
前年度 66万円



子育て支援サービスとして、概ね0歳から3歳までの乳幼児と親が気軽に集い、育児相談や育児関連情報の提供、子育てに関する講習などを、駅北地区にある道営住宅「であえ〜る」北光中央団地の集会所で週3回実施します。

**主な内容と経費**  
 子育てサロン施設維持に係る経費（光熱水費、電気代等） 64万円

**財源内訳**  
 国の負担額 15万円  
 道の負担額 15万円  
 市の負担額 34万円

**担当課** 健康・子ども課  
 電話 0164-26-2237

## 少子化対策出会い創出支援等事業

予算額 25万円  
前年度 25万円

**担当課** 健康・子ども課  
 電話 0164-26-2237

少子化の要因のひとつである未婚化・晩婚化の対策として、独身男女の出会いを創出する事業を実施する団体に対して、費用の一部を助成します。

**主な内容と経費**  
 少子化対策出会い創出支援事業交付金（事業所に対する交付金） 25万円

**財源内訳**  
 市の負担額 25万円



## 結婚新生活支援事業

予算額 120万円

前年度 120万円

**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2237

新規に婚姻した世帯を対象に新生活に係る支援を行うことにより、婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用の一部を助成します。

### 主な内容と経費

結婚新生活支援事業補助金（市民に対する補助金） 120万円

### 財源内訳

国の負担額 60万円

市の負担額 60万円

## 助産施設入所措置費

予算額 54万円

前年度 54万円



妊産婦が、経済的な理由により入院助産を受けることができない場合に、出産費用の一部を市が負担し、入所して出産することができます。

### 主な内容と経費

助産入所措置に係る経費（扶助費、手数料等） 54万円

### 財源内訳

国の負担額 23万円

道の負担額 11万円

市の負担額 11万円

その他の収入 9万円

**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2237

## 一般不妊治療費助成事業

予算額 46万円【拡充】

前年度 29万円



一般不妊治療を受けているご夫婦（事実婚を含む）に対し、治療に要する費用を助成します。

令和4年度からは費用の一部助成から、全額助成へ事業を拡充し、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進するとともに経済的負担の軽減を図ります。

### 主な内容と経費

扶助費 45万円

その他の経費 1万円

**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2609

### 財源内訳

市の負担額 46万円



## 特定不妊治療費助成事業

予算額 80万円【拡充】

前年度 94万円



特定不妊治療を受けたご夫婦（事実婚を含む）の経済的な負担を軽くするため、令和4年度からは治療に要した費用の一部助成から全額助成に事業を拡充します。

【助成対象】

- 北海道特定不妊治療費助成事業による助成金を差し引いた額
- 保険適用の治療費の本人負担額

**主な内容と経費**

扶助費 80万円

**財源内訳**

市の負担額 80万円

**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2609

妊娠・出産応援交付金事業  
(コウノトリ応援プラン)

予算額 2,720万円【拡充】  
前年度 1,618万円



妊娠届出をした妊婦の方へ、妊産婦健診支援分(36,000円)と出産順位に応じた妊娠・出産応援分を合計した額を交付し、これからお子さんを生み育てようとする妊婦さんが、健やかな妊娠と出産をむかえ、安心して子育てができる環境づくりを一層推進します。

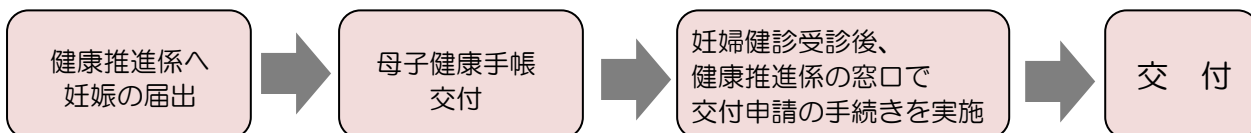
主な内容と経費

支援内容：妊産婦健診支援分と、妊娠・応援交付金として第1子336,000円、第2子336,000円、第3子以降536,000円を交付します。

担当課 健康・子ども課  
電話 0164-26-2609

財源内訳  
市の負担金 2428万円  
道の負担額 42万円  
基金からの繰入金 250万円

【受け取りまでの流れ】



～深川で 新しい家族をつくろう～

令和3年度

第1子 136,000円

第2子 236,000円

第3子以降 336,000円

交付金額を  
拡充しました!

+20万円

+10万円

+20万円

令和4年度 (令和4年4月1日届出分から)

第1子 **336,000円**

第2子 **336,000円**

第3子以降 **536,000円**

※出産前に市外へ転出する方には交付金の返還を求める場合があります。

※転入された妊婦の方には、出産までの妊産婦健診の回数に応じた妊産婦健診支援分と特別応援分10万円を交付します。

## 子どものための教育・ 保育給付事業

予算額 6億2,541万円

前年度 6億4,306万円



**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2237

保育所では、保護者が共に働いていたり病気などの理由で家庭において保育することができないお子さんを、保護者に代わって保育します。

### 主な内容と経費

法人立保育所等委託費	6億2,000万円
公私連携施設維持運営費	531万円
保育費徴収事務	10万円

### 財源内訳

利用者の負担額	1,098万円
国の負担額	2億9,465万円
道の負担額	1億4,929万円
市の負担額	1億6,587万円
その他の収入	462万円

## 保育所保育料の軽減制度

国の多子世帯向け保育料の軽減制度は、保育所等を同時に利用する最年長の子どもから2人目は半額、3人目以降は無料です（年収約360万円未満の世帯は最年長の子どもの年齢制限はありません）。本市では、この制度に上乗せするなど独自の保育料軽減を行い、子育てを支援します。

### <独自の軽減制度と所要額>

①すべて入所児童について国の保育料徴収基準額から50%を軽減	2,607万円
②同時入所2人目の保育料を無料化	771万円
③3人以上同時入所した世帯の2人目以降の保育料は卒園まで無料	223万円
合計	3,601万円

### <財源>

市の負担額	3,030万円
道の負担額	571万円



## 子育て支援センターの運営

予算額 731万円

前年度 764万円



**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2237

新中央保育園の2階に子育て支援センターを併設し「子ども・子育て支援施設」として運営を行っています。

相談室や専用の事業ホール、子育て中の親子がいつでも利用できる「乳幼児向け遊戯施設・あみあみ」を整備し、保育所利用者を含め多くの子育て中の親子の相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる拠点として事業を展開しています。

### 主な内容と経費

子育て支援センターの運営	731万円
--------------	-------

### 財源内訳

国の負担額	39万円
道の負担額	39万円
市の負担額	413万円
その他の収入	240万円

## 放課後児童健全育成《学童保育》

予算額 2,984 万円

前年度 3,174 万円



学童保育所は、仕事などで昼間保護者が家庭にいない小学校に通う児童が、放課後に学校の余裕教室などを利用して、学習や遊びができる場です。市では、全ての小学校区に学童保育所を設置しており、運営を市内の社会福祉法人立保育所等に委託しています。

### 主な内容と経費

法人立保育所等委託料	2,898 万円
納内学童移転経費	86 万円

### 財源内訳

国の負担額	906 万円
道の負担額	906 万円
市の負担額	1,172 万円

担当課 健康・子ども課  
電話 0164-26-2237

## 学童利用料の軽減制度

ひとり親世帯及び多子世帯の負担を軽減するため、ひとり親の子どもは半額、学童を同時に利用する最年長の子どもから2人目以降を無料とする独自の利用料軽減を行い、子育てを支援します。

### <所要額>

①ひとり親世帯利用料を半額	63 万円
②同時入所2人目の利用料を無料化	118 万円

### <財源>

市の負担分	181 万円
-------	--------

## 保育士・幼稚園教諭等 処遇改善臨時特例事業

予算額 1,227 万円

前年度 0 万円



国の政策により、保育園、認定こども園、幼稚園及び学童クラブの施設において、そこで働く保育士や幼稚園教諭、学童支援員等を対象に賃金改善（3%程度月額9,000円）を行うために必要な費用を施設に補助します。

### 主な内容と経費

保育士・幼稚園教諭等処遇改善経費	1,082 万円
放課後児童支援員等処遇改善経費	145 万円

### 財源内訳

国の負担額	1,227 万円
-------	----------

担当課 健康・子ども課  
電話 0164-26-2237

### 病児・病後児保育

予算額 124万円

前年度 139万円



保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、子どもが病気などにより入院の必要はないまでも集団保育が困難な場合、市立病院4階西専用スペースに設置している病児・病後児保育室で一時的に保育する事業です。

**主な内容と経費**

事業運営に係る経費  
(場所、布団代等) 124万円

**財源内訳**

国の負担額 42万円  
道の負担額 42万円  
市の負担額 36万円  
その他の収入 4万円

**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2237

### 母子家庭及び父子家庭 自立支援給付金事業

予算額 476万円

前年度 476万円

**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2237

母子家庭の母及び父子家庭の父の就業を促進するため、給付金を支給し自立を支援します。

**主な内容と経費**

自立支援教育訓練給付金 10万円  
高等職業訓練促進給付金等 466万円

**財源内訳**

国の負担額 357万円  
市の負担額 119万円

### 母子家庭の母親等無料健康診査

予算額 5万円

前年度 5万円

**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2237

母子家庭の母親等の健康診査を、市が実施する検診に合わせて行い、生計維持中心者である母親の健康管理を推進します。(検診の際の自己負担はありません。)

**主な内容と経費**

母子(寡婦)・父子家庭の親に対する無料健康診査料 5万円

**財源内訳**

市の負担額 5万円



### 児童手当

予算額 1億8,134万円

前年度 1億8,861万円



中学校3年生までの子ども（満15歳以後の最初の3月末までの間の子ども）を養育している方に支給される手当です。手当の支払い時期は、6月・10月・2月の年3回です。

**主な内容と経費**

扶助費（延べ児童 16,570人分）	1億8,082万円
児童手当事業に係る事務経費（封筒代等）	11万円
児童手当データレイアウト改修委託費	41万円

**支給額（月額）**

3歳未満	一律 15,000円
3歳以上小学校終了前	10,000円 （第3子以降は 15,000円）
中学生	一律 10,000円

**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2237

**財源内訳**

国の負担額	1億2,499万円
道の負担額	2,800万円
市の負担額	2,835万円

### 児童扶養手当

予算額 7,004万円

前年度 8,519万円



父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と、自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給される手当です。手当の支払い時期は、年6回（1,3,5,7,9,11月）になります。所得額に応じて10円刻みで支給額が決定します。

**主な内容と経費**

扶助費（受給者実人数 153人）	6,950万円
児童扶養手当事業に係る事務経費（封筒代等）	5万円
児童扶養手当データレイアウト改修委託費	49万円

**支給額（月額）**

児童1人の場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>全部支給 43,070円</li> <li>一部支給 43,060円～10,160円</li> </ul>
児童2人以上の加算額	<ul style="list-style-type: none"> <li>2人目 10,170円～5,090円</li> <li>3人目以降 6,100円～3,050円</li> </ul>

**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2237

**財源内訳**

国の負担額	2,317万円
市の負担額	4,687万円

## 国民健康保険

予算額 30億3,400万円

前年度 30億5,600万円



国民健康保険は、北海道が財政運営の責任主体となって、深川市と協力しながら国保制度の安定化に向けて運営を行っています。深川市は、被保険者の窓口としての役割を果たし、国保税の収納や医療費の適正化に努めます。

### 主な内容と経費

保険の給付	21億9,219万円
国保事業費納付金	7億2,287万円
保健事業	4,258万円
その他の経費	7,636万円

### 財源内訳

国民健康保険税	4億9,694万円
道支出金	22億6,984万円
その他の収入	2億6,722万円

担当課 市民課  
電話 0164-26-2133

## 特定健康診査事業

予算額 2,687万円

前年度 2,558万円



深川市国民健康保険加入者を対象に「特定健康診査・特定保健指導」を実施します。「メタボリックシンドローム」を防ぐことで、脳卒中や心筋梗塞などの生活習慣病を減らし、健康な生活の継続と医療費削減につとめます。実施は各医療保険に義務づけられており、40～74歳の方に対して行います。

### 主な内容と経費

国保加入者の健診業務 2,687万円

### 財源内訳

その他の収入	2,421万円
市の負担額	266万円

担当課 市民課  
電話 0164-26-2123  
健康・子ども課  
電話 0164-26-2609

## 歯科健康診査事業

予算額 53万円

前年度 53万円



後期高齢者医療の被保険者を対象に、年1回無料で歯科健診を実施します。

歯科健康診査を実施することにより、口腔機能の低下や誤嚥性肺炎等の疾病の予防を図り後期高齢者の健康の保持増進に努めます。

### 主な内容と経費

支援内容：後期高齢者医療の被保険者で、希望された方に年1回歯科健診の費用を助成します。

後期高齢者の歯科健診業務 53万円

### 財源内訳

その他の収入 53万円

担当課 健康・子ども課  
電話 0164-26-2609

## 予防接種事業

予算額 3,450 万円  
前年度 3,498 万円



ワクチンを接種し、病気に対する抵抗力をつくり、感染症の発症と流行を予防します。

＜ワクチンの種類＞

BCGワクチン（結核）、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、水痘ワクチン、四種混合ワクチン（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ）、MRワクチン（はしか・風疹）、子宮頸がん予防ワクチン、インフルエンザワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチン、日本脳炎ワクチン、B型肝炎ワクチン、ロタウイルスワクチン

**主な内容と経費**

北空知管内医療機関予防接種委託料 3,348 万円

その他の経費 102 万円

**財源内訳**

市の負担額 3,069 万円

その他の収入 381 万円

**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2609

## がん検診

予算額 1,203 万円  
前年度 1,204 万円



死亡原因の第1位であるがんを早期発見し、適切な治療を受けていただくことを目的に「がん検診」を行います。

＜対象年齢と検診種別＞

40歳以上（1年に一度） 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診

40歳以上（2年に一度） 乳がん検診

20歳以上（2年に一度） 子宮がん検診

**主な内容と経費**

検診業務委託料 1,178 万円

その他の経費 25 万円

**財源内訳**

利用者の負担額 384 万円

市の負担額 819 万円

**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2609

## 市内各診療所管理運営

予算額 3,093 万円  
前年度 3,480 万円



納内診療所、多度志診療所、多度志歯科診療所の管理運営に要する経費です。

**主な内容と経費**

各診療所管理等委託料 2,876 万円

その他の経費 217 万円

**財源内訳**

市の負担額 3,038 万円

その他の収入 55 万円

**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2152

## 後期高齢者健康診査事業

予算額 208万円  
前年度 206万円



**担当課** 市民課  
電話 0164-26-2123  
健康・子ども課  
電話 0164-26-2609

75歳以上の後期高齢者医療制度に加入されている方を対象に「健康診査（フレイル健診）」を実施し、対象者には受診券を送付します。「フレイル」とは加齢によって、心身の活力が低下した状態のことです。1年に一度の健康診査（フレイル健診）で心身の健康状態を確認することができます。「フレイル」予防は介護予防にも繋がります。

<b>主な内容と経費</b>	
後期高齢者の健診業務	145万円
その他の経費	63万円
<b>財源内訳</b>	
受託収入	197万円
市の負担額	11万円

## 新型コロナワクチン接種事業

予算額 5,145万円  
前年度 6,824万円



**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2609

市民のみなさまの新型コロナワクチン接種に向けて、国の示す接種順位などに従って、市内でワクチンが接種できるよう準備を進めています。市民のみなさんが安全・安心に接種ができるよう体制を整備し、円滑な実施に努めます。

<b>主な内容と経費</b>	
報酬	391万円
委託料	4,166万円
その他の経費	588万円

**財源内訳**  
国の負担額 5,145万円

## メンタルヘルス対策事業

予算額 50万円  
前年度 50万円

**担当課** 健康・子ども課  
電話 0164-26-2609

心の健康に関する知識を普及するとともに、悩みを軽減するための相談支援体制の整備や、身近な人が心身の悩みに気づき相談相手になれるようゲートキーパー養成講座を通じた人材養成、講演会などを実施し、自殺予防やこころの健康づくりに取り組みます。



## 休日・夜間救急医療体制確保事業

予算額 4,406万円  
前年度 4,381万円



地域住民の生命と健康を守るため、北空知1市4町は深川医師会、深川市立病院及び深川地区消防組合等と協働し、休日・夜間の救急診療体制の維持・確保に努めます。

### 主な内容と経費

休日当番医事業	344万円
夜間急病相談及び診療事業 (夜間急病テレホンセンター)	3,838万円
小児救急医療支援事業	224万円

担当課 健康・子ども課  
電話 0164-26-2152

### 財源内訳

道の負担額	149万円
市の負担額	3,076万円
その他の収入	1,181万円

## 旧多度志診療所解体工事

予算額 600万円  
前年度 0万円



旧多度志診療所の解体工事を進めます。

### 主な内容と経費

工事請負費	600万円
-------	-------

### 財源内訳

市の負担額	600万円 (うち借入金 540万円)
-------	---------------------

担当課 健康・子ども課  
電話 0164-26-2152

## 市立高等看護学院

予算額 1億1,994万円  
前年度 1億1,988万円



看護学院では地域の保健・医療・福祉に貢献し得る専門職業人として、看護実践に必要な知識・技術・態度を身につけた看護者の育成に努めます。(修業年限：3年間)

- 令和4年度入学予定者 22人(定員：1学年22人)

市職員を志望する学院生への修学資金貸付制度もあります。

- 貸付金額 4万円以内/月 または 4~7万円以内/月 (貸付期間は在学期間中)

### 主な内容と経費

給与費	9,435万円
経費	2,387万円
研修費	172万円

### 財源内訳

市からの負担金	9,502万円
受験料・授業料・入学金	2,464万円

担当課 看護学院教務課  
電話 0164-22-8858

市立病院の運営

予算額 58億3,541万円  
前年度 54億9,403万円



深川市立病院は、北空知圏域における中核病院として良質で安定した医療サービスを提供していくことに努めます。

救急医療、災害医療、感染症医療など、圏域内の他の医療機関では提供できない医療機能を担いつつ、収入の確保や徹底した経費の削減に努めるほか、「深川市立病院新改革プラン」を着実に実行し、中長期的な展望に立った経営の効率化に努めます。

また、北海道地域医療構想に基づく医療機能の分化の取り組みとして開設した、地域包括ケア病棟を中心に在宅復帰に向けた退院支援サービスを提供し、北空知の地域包括ケアシステムの一翼を担います。市民の皆さんのより一層のご利用をお願いいたします。

担当課 市立病院管理課  
電話 0164-22-1101

主な内容と経費

●収益的支出	49億 738万円
うち看護学院運営経費	1億 1,994万円
●資本的支出	9億 2,803万円
うち医療機器購入等	1億 4,948万円

■収益的収支

収入には診療報酬を主体とする収益、支出には医師をはじめとする職員の給与費、薬品や診療材料などの材料費、電気料や委託料などの諸経費のように現金支出を伴う費用のほか、固定資産（建物や医療機器等）の減価償却費といった現金支出を伴わないものがあります。

■資本的収支

収入には一般会計からの出資金などを計上し、支出には医療機器等の購入費や企業債の元金償還金などを計上しています。

☆起債対象医療機器等購入予定額 1億3,373万円  
眼科用レーザー光凝固装置、蒸気貫流ボイラー設備など 22 機器予定

■予定患者数

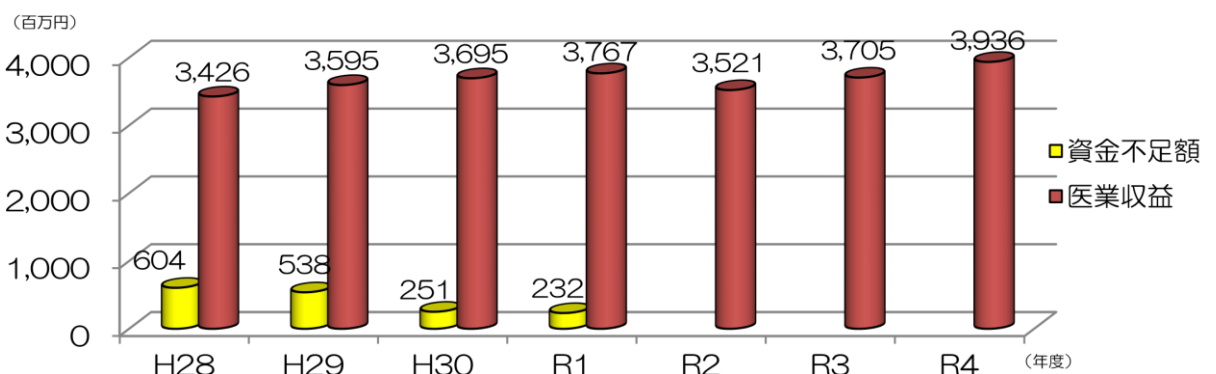
○入院

年間延数	1日平均	診療日数
57,670人	158人	365日

○外来

年間延数	1日平均	診療日数
112,995人	465人	243日

○資金不足額と医業収益の推移 (R3とR4は見込み)



## 森林整備促進事業

予算額 1,209万円

前年度 1,004万円



森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるため譲与される森林環境譲与税を活用し、間伐等の森林整備や木育活動を実施します。

### 主な内容と経費

森林経営管理制度に係る意向調査	230万円
民有林の整備に対する補助	785万円
木育活動	150万円
その他の経費	44万円

### 財源内訳

森林環境譲与税	1,209万円
---------	---------

担当課 農政課  
電話 0164-26-2255

## 農業ステップアップ推進事業

予算額 1,000万円

前年度 1,000万円



高品質で安全・安心な農産物の安定生産を目指す『農産物の高品質化』、農業者の高齢化や担い手不足、低コスト生産に対応する『生産体制の整備』、高品質な農畜産物や米のブランド化による『農畜産物の消費拡大』を積極的に推進し、消費者の要望に応じた生産の拡大、安定した農業経営を実現するため、農業者、農協等に対し支援します。

### 主な内容と経費

深川産農産物高品質化等推進事業	195万円
農業生産体制整備事業	765万円
深川産農産物消費拡大推進事業	40万円

### 財源内訳

市の負担額	1,000万円
-------	---------

担当課 農政課  
電話 0164-26-2255

## 多面的機能支払交付金

予算額 3億4,794万円

前年度 3億4,326万円



農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民全体が享受しています。しかしながら、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。

このため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。

平成27年度より法律に基づいた安定的な制度となりました。

### 主な内容と経費

農地維持・資源向上活動	3億4,727万円	事務費	67万円
-------------	-----------	-----	------

### 財源内訳

国の負担額	1億7,430万円	市の負担額	8,683万円
道の負担額	8,681万円		

担当課 農政課  
電話 0164-26-2255



**農業競争力基盤強化特別対策事業**

予算額 400万円  
前年度 520万円



農業を持続的に発展させるため農地の生産基盤（区画整理や暗渠排水等）と公共性の高い基幹水利施設の整備を展開することを目的とし、土地改良事業に対する農家負担の軽減対策として実施されるもので、市と国と北海道がともに一定の割合で負担します。

**主な内容と経費**

区画整理・排水 400万円

**財源内訳**

国の負担額 220万円  
道の負担額 90万円  
市の負担額 90万円

**担当課** 農政課  
電話 0164-26-2255

**深川未来ファーム運営支援事業**

予算額 3,650万円  
前年度 3,650万円



深川市、JA きたそらち、株式会社深川振興公社の出資により設立した「株式会社深川未来ファーム」（農業法人）は、農業生産による利益を確保し、経営を行う農業法人であるとともに、本市の基幹産業である水稻をはじめとする農業の担い手を確保・育成し、優良農地の円滑な継承を推進する役割も担っています。

本市では、持続可能な農業の構築を図るため、株式会社深川未来ファームが将来にわたって、これらの役割を果たすことができるよう、その運営を支援します。

**主な内容と経費**

事業実施に必要な運営経費に対する交付金 3,650万円

**財源内訳**

市の負担額 3,650万円

**担当課** 農政課  
電話 0164-26-2255

**都市農村交流センター維持管理費  
（アグリ工房まあぶ）**

予算額 6,158万円  
前年度 6,154万円



音江地区の豊かな自然環境に囲まれた「深川市農村交流センターアグリ工房まあぶ」において、都市住民の皆さんが農業に親しみながら交流する場を提供し、農業・農村の活性化を図る事業を展開します。

●まあぶ入館料

大人（中学生から）500円 団体割引（15名以上）450円

子供（小学生から）300円 団体割引（15名以上）250円

●コテージ使用料

宿泊利用料金（1棟定員8名） 通常 15,000円

7月15日～8月31日、左記以外の土日、祝祭日前日 16,500円

5枚綴回数券 60,000円

**主な内容と経費**

指定管理者による施設管理委託料等 6,158万円

**財源内訳**

市の負担額 6,158万円

**担当課** 農政課  
電話 0164-26-2255



## 地域おこし協力隊

予算額 6,640万円

前年度 5,550万円



地域外の人材を積極的に任用し、地場産品の開発・販売・PRや農畜産業への従事、都市部との交流促進、高齢者の生活支援などの活動を継続するとともに、隊員の更なる増加を図り、地域の活力の維持向上に資する取組みを推進します。

### 【協力隊員活動内容】

1. 就農研修等の農作業支援活動
2. グリーンツーリズム等の都市農村交流事業の推進活動
3. 豚の肥育などの養豚業務、豚肉加工品等の開発
4. 山の駅での果実加工及び販売
5. 地域振興活動（フリーミッション型）
6. 高齢者生活支援コーディネート

### 主な内容と経費

任用および活動に要する経費（13名分）	6,440万円
隊員募集に要する経費	200万円

### 財源内訳

市の負担額	6,038万円
その他の収入	602万円

**担当課** 農政課  
電話 0164-26-2255  
地域振興課  
電話 0164-26-2276  
高齢者支援課  
電話 0164-26-2644

## 農業次世代人材投資事業

予算額 303万円

前年度 303万円

**担当課** 農政課  
電話 0164-26-2255

次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付します。

## 経営所得安定対策推進事業

予算額 1,528万円

前年度 1,544万円

**担当課** 農政課  
電話 0164-26-2255

経営所得安定対策の実施に伴う交付金交付事務や、生産数量の目安の設定・配分などを推進します。

### 中山間地域等直接支払事業

予算額 2億9,087万円

前年度 3億318万円

担当課 農政課  
電話 0164-26-2255

傾斜地が多く作業が困難である条件的に不利な中山間地域に対し、資金的な援助を行い、耕作放棄地の発生防止や適正な農業生産活動を通じて、農業・農村の持つ役割を維持していく制度です。

### 非農用地利活用促進事業

予算額 560万円

前年度 560万円

担当課 農業委員会  
電話 0164-26-2385

農地と隣接する離農跡地を農地に転換し、作業効率の向上と農村環境の保全を図ることを目的として、離農跡地の整備・地目変更登記費用の助成を行います。

### 家畜導入等事業

予算額 2億7,020万円

前年度 2億7,020万円

担当課 農政課  
電話 0164-26-2255

畜産経営などの安定を図るため、農業者等が行う肉用繁殖牛、肉用肥育牛等の導入、及び乳用牛、肉用牛に対する受精卵移植などに対し、農協を通して農業者等に無利子資金の貸付を実施します。

### 有害鳥獣駆除事業

予算額 2,288万円

前年度 2,305万円

担当課 農政課  
電話 0164-26-2255

農作物等に被害を及ぼすエゾシカ、アライグマ、カラスなど、有害鳥獣の駆除を推進します。また、有害鳥獣処理施設で市内で捕獲された個体の適正な処理を行います。

### 豊かな森づくり推進事業

※未来につなぐ森づくり推進事業から事業名変更

予算額 2,033万円

前年度 1,960万円

担当課 農政課  
電話 0164-26-2255

森林の持つ多面的機能を重視した森づくりを目指すため、人工造林（樹木の植栽）事業の国等の補助残の一部に、道と市が補助し、森林所有者の費用負担を軽減します。

### 間伐促進事業

予算額 99万円

前年度 99万円

担当課 農政課  
電話 0164-26-2255

民有人工林の育成を促進するため、下刈り終了後1、2回目の除・間伐のうち、森林組合に委託して行われるものに対し、1ヘクタール当たり11,000円を定額助成します。

## 1 農・林業

### 経営継承・発展支援事業

予算額 800万円

前年度 0万円



将来の地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、中心経営体から経営継承した後継者が、その経営を発展させるための経営発展計画に基づいて実施する取組に必要な経費を1人当たり上限100万円として支援します。

#### 主な内容と経費

経営発展計画に基づいて実施する取組 800万円

#### 財源内訳

市の負担額 400万円  
その他の収入 400万円

担当課 農政課  
電話 0164-26-2255

### 気象影響対応等農業経営維持資金 利子助成

予算額 161万円

前年度 0万円



令和3年の凍害、雹害及び高温少雨等により果樹、畑作物等の被害を受けた農業者へ災害対応資金の利子助成を行い、被害農業者の経営維持安定を図ります。

#### 主な内容と経費

被災者に対する利子補給 161万円

#### 財源内訳

基金からの繰入金 161万円

担当課 農政課  
電話 0164-26-2255

## 2 商業・サービス業

### 企業誘致等推進事業

予算額 6,499万円

前年度 4,388万円



企業訪問や企業立地優遇制度を活用するなどして企業誘致活動を推進するとともに、既存企業の支援に努めます。

#### 主な内容と経費

進出企業に対する助成 6,385万円  
その他の経費 114万円

#### 財源内訳

市の負担額 6,450万円  
その他の収入 49万円

担当課 地域振興課  
電話 0164-26-2276

### 商工振興

予算額 476万円

前年度 1,566万円



魅力ある商店街づくりに向けて、深川商工会議所などが実施する各種振興事業への支援を通じて、商業の活性化を推進します。

#### 主な内容と経費

商店街活性化事業補助金（商店街回遊事業等）	70万円
深川商工会議所に対する交付金	290万円
その他の経費	116万円

#### 財源内訳

市の負担額	476万円
-------	-------

担当課 商工労政課  
電話 0164-26-2264

### 中小企業支援事業

予算額 2億2,096万円

前年度 2億2,511万円



市内の中小企業の維持発展のため、金融機関と連携しながら、資金の融資を促進するとともに、中小企業相談業務の委託や保証料、利子の補給の支援などにより、中小企業の育成を推進します。

#### 主な内容と経費

中小企業に対する相談業務	842万円
中小企業振興資金の貸付保証料と利子補給	250万円
中小企業等資金融資・保証融資利子補給	1,220万円
商店街振興組合連合会に対する商店街活性化事業補助金	518万円
中小企業保証融資と振興資金の預託金	1億9,200万円
その他の経費	66万円

#### 財源内訳

市の負担額	2,884万円
その他の収入	1億9,200万円
基金からの繰入金	12万円

担当課 商工労政課  
電話 0164-26-2264

### プラザ深川維持管理

予算額 835万円

前年度 801万円



中心市街地の活性化と市民の交流促進とバス待合所も兼ねた施設です。

#### 主な内容と経費

施設の管理などの委託	534万円
施設の光熱水費など	301万円

#### 財源内訳

利用者の負担額	56万円
市の負担額	770万円
その他の収入	9万円

担当課 商工労政課  
電話 0164-26-2264



## 農産物等海外販路開拓事業

予算額 121万円

前年度 121万円



本市の豊かな農産物やそれらを活用した加工品などについて、海外への販路開拓の取り組みを推進し、地域経済の活性化を図ります。

### 主な内容と経費

深川産米等輸出拡大事業	100万円
サハリン文化経済戦略協議会負担金等	15万円
北海道国際流通機構負担金	5万円
農産物等海外販路開拓推進協議会運営費	1万円

**担当課** 農政課  
電話 0164-26-2255  
地域振興課  
電話 0164-26-2276

### 財源内訳

市の負担額 121万円

## 地域資源活用施設 (アップルランド 山の駅おとえ)

予算額 1,325万円

前年度 1,491万円



登山者などの休憩や憩いの場所となるよう円滑な維持管理に努めるとともに、地域の特産品である果実を活用した地域特産品の開発及び販路拡大に取り組みます。

また、「ふかがわシールド」等の原料確保のためにりんご樹園地の維持管理に努めます。

### 主な内容と経費

指定管理者による施設管理業務委託	1,013万円
樹園地整備に要する経費	218万円
その他の経費	94万円

**担当課** 地域振興課  
電話 0164-26-2276

### 財源内訳

市の負担額 1,325万円

## 観光振興事務

予算額 1,478万円

前年度 1,465万円



◆周辺自治体と連携し、感染症に配慮したコロナ禍の観光を推進するとともに、インバウンド再開に向けた準備を進めます。

### 主な内容と経費

あさひかわ観光誘致宣伝協議会負担金	10万円
旭川空港利用拡大期成会負担金	5万円
(一社)深川市観光協会交付金	250万円
北空知広域観光推進交付金	1,050万円
深川まちなか魅力発見事業補助金	50万円
その他の経費	113万円

**担当課** 商工労政課  
電話 0164-26-2264

**財源内訳**  
市の負担額 1,478万円

## 道の駅維持管理事業

予算額 2,124万円

前年度 2,345万円



米のまち「ふかがわ」のイメージや豊かな地域資源の情報を道の駅「ライスランドふかがわ」で発信し、深川の新鮮な農産物をはじめとする特産品や観光をPRするとともに、ふかがわの観光の拠点として多くの方が立ち寄り、そして利用者に親しまれる満足度の高い道の駅となるよう維持・管理運営に努めます。

### 主な内容と経費

指定管理者による施設管理業務委託	1,181万円
施設の光熱水費	865万円
施設修繕に要する経費	40万円
その他の経費	38万円

**担当課** 商工労政課  
電話 0164-26-2264

**財源内訳**  
市の負担額 1,720万円  
その他の収入 404万円

## オートキャンプ場維持管理

予算額 849万円

前年度 1,055万円

**担当課** 商工労政課  
電話 0164-26-2264

深川市オートキャンプ場（まあぶオートキャンプ場）の維持管理経費です。

### 若年者定住促進奨学金返還 支援事業

予算額 129万円  
前年度 126万円



若年者の本市への移住・定住の促進と地域産業を担う人材を確保するため、大学等を卒業後市内で就業した方を対象に、在学中に貸与を受けた奨学金の返還の一部（月1万円を限度・新規対象者は36ヵ月から60ヵ月に期間を拡充）を補助します。

#### 主な内容と経費

若年者定住促進奨学金返還支援補助金 129万円

#### 財源内訳

市の負担額 129万円

担当課 地域振興課  
電話 0164-26-2276

### 育児休業取得支援事業

予算額 120万円  
前年度 90万円



子育て支援及び仕事と家庭の両立ができる職場環境づくりを目的として、育児休業を取得した従業員が復帰した場合（その他支給要件あり）に、その従業員を雇用している企業事業主に対して、30万円を助成します。

#### 主な内容と経費

育児休業取得支援助成金 120万円

#### 財源内訳

市の負担額 120万円

担当課 商工労政課  
電話 0164-26-2264

### 若年者雇用対策事業

予算額 150万円  
前年度 150万円



人手不足が深刻化していることから、新規学卒者等の若年人材の確保をめざし、市内の企業・事業所を知ってもらう取り組みによる雇用対策を実施します。

#### 主な内容と経費

若年者雇用対策事業にかかる交付金 150万円

#### 財源内訳

市の負担額 150万円

担当課 商工労政課  
電話 0164-26-2264

## 勤労者生活資金融資

予算額 603万円

前年度 602万円



中小企業で働く労働者の生活の安定と福祉の増進をはかるため、臨時かつ緊急に必要とする資金を融資します。

融資の内容は、100万円を上限に4年以内の融資を行い、支払利息のうち、0.7%分について利子補給を行います。

### 主な内容と経費

勤労者生活資金融資預託金	600万円
その他の経費	3万円

### 財源内訳

市の負担額	3万円
その他の収入	600万円

担当課 商工労政課  
電話 0164-26-2264

## 介護職員養成研修支援事業

予算額 75万円

前年度 75万円



市民等が、介護職員初任者研修を受講するにあたり負担する受講料等の助成を行うことで、介護に従事する人材の確保及び地域社会の介護力の向上を図ります。

### 主な内容と経費

介護職員初任者研修を受講する者に対し、一般の方10万円、学生5万円を限度に受講料等の一部を助成します。介護サービス事業所に就労中以外の方は、深川市介護職員人材バンクへの登録をしてもらい市内介護事業所に情報提供を行います。

補助金 75万円

### 財源内訳

市の負担 75万円

担当課 高齢者支援課  
電話 0164-26-2644

## 消費生活相談事業

予算額 339万円

前年度 337万円



多様化する消費者問題への的確な対応を図るため、消費生活相談員の育成に努めています。消費生活相談員は、消費者教育・啓発、消費者相談（窓口・電話相談）などを行います。

深川地域消費者センター（電話：0164-26-2210）

相談受付時間：平日 午前10時から午後4時

### 主な内容と経費

消費者センター相談員配置	229万円
深川消費者協会交付金	15万円
その他の経費	95万円

### 財源内訳

国の負担額	123万円
その他の収入	62万円
市の負担額	154万円

担当課 商工労政課  
電話 0164-26-2264



## 公共交通確保対策（路線バス等）

予算額 2,403 万円

前年度 2,933 万円



路線バスの市内線3路線に対しては、「循環線」の国庫補助額を除く赤字分の全額を補助するとともに、地域間を跨ぐ5路線については、国・道の補助金減額分の一部を関係自治体で按分して補助します。また、路線バス代替交通や、公共交通空白地域の移動手段を確保する目的で、デマンド交通の実証実験に取り組みます。

### 主な内容と経費

デマンド交通実証実験運行業務委託料	560 万円
生活交通路線維持対策事業費補助金（8 路線）	1,805 万円
深川市地域公共交通活性化協議会交付金	33 万円
その他の経費	5 万円

担当課 企画財政課  
電話 0164-26-2246

### 財源内訳

市の負担額	1,953 万円
その他の収入	450 万円

## 高齢者バス利用料金助成事業

予算額 496 万円

前年度 586 万円



市内公共交通の地域間格差の解消を図り、高齢者の積極的な社会参加の促進と福祉の増進に資するため、70歳以上の方が、最寄りのバス停から中心市街地など、一定区間の路線バスを通常料金よりも安価に利用できるよう、市が助成します。

### 主な内容と経費

乗車券等発行、事業周知	16 万円
路線バス利用料金	480 万円

担当課 企画財政課  
電話 0164-26-2246

### 財源内訳

利用者の負担額	290 万円
市の負担額	106 万円
その他の収入	100 万円

## 公共交通確保対策（鉄道）

予算額 62 万円

前年度 50 万円



JR 留萌本線の利用促進策として、町内会や各種団体などによる研修や旅行など、団体利用にかかる乗車料金の助成を行います。

### 主な内容と経費

JR 留萌本線団体利用助成事業補助金	30 万円
その他経費	32 万円

担当課 企画財政課  
電話 0164-26-2246

### 財源内訳

市の負担額	62 万円
-------	-------

## 橋梁の修繕

予算額 3億650万円

前年度 2億3,400万円



担当課 都市建設課  
電話 0164-26-2306

深川市が管理する橋梁は274橋あり、20年後には建設後50年を超える老朽化した橋が7割以上となる状況です。

市民の皆様が安全かつ快適に通行ができるよう、橋梁の修繕、点検等を計画的・効率的に進めます。

### 主な内容と経費

橋梁の修繕 2億7,350万円  
橋梁点検 3,300万円

### 財源内訳

国の負担額 1億8,925万円  
市の負担額 1億1,725万円  
(うち借入金 1億260万円)

## 除排雪事業

予算額 4億2,620万円

前年度 3億8,870万円



担当課 都市建設課  
電話 0164-26-2313

安全で快適な道路交通を確保するため、冬期間の除排雪業務と除雪車の更新を行います。

<除排雪を実施している路線数>

車道564路線(約386km)、歩道50路線(約54km)

### 主な内容と経費

除排雪等業務委託 3億6,000万円

<次年度分の債務負担行為(※)を含め除排雪期間(12月~4月)の予算は3億9,582万円です>

直営除排雪などの経費 2,764万円

除排雪事業助成金 1,066万円

除雪車の購入費 2,790万円

### 財源内訳

国の負担額 1,860万円  
市の負担額 4億743万円(うち借入金 930万円)  
その他の収入 17万円

## 生活安心除雪サービス事業

予算額 987万円

前年度 987万円



担当課 都市建設課  
電話 0164-26-2313  
社会福祉課  
電話 0164-26-2144

市内に除雪サービスセンターを設置し、高齢などの理由で、除雪に苦慮されている市民の相談や問い合わせの窓口を設け、雪国の快適な生活環境づくりに努めます。

### 主な内容と経費

相談窓口設置にかかる費用 530万円

福祉除雪にかかる費用 457万円

### 財源内訳

市の負担額 987万円

## 道路維持補修

(社会資本整備総合交付金事業・道路維持路盤改良含む)

予算額 6,352万円

前年度 5,764万円



担当課 都市建設課  
電話 0164-26-2313

市民の皆さんが、安全に車輛の通行や歩行が出来るように、道路の維持管理、道路施設の維持管理を行っています。

### 主な内容と経費

道路清掃・街路樹管理・施設管理などの経費	1,426万円
道路の補修・修繕などの経費	3,567万円
市道補修工事	980万円
道路愛護事業交付金	379万円

### 財源内訳

国の負担額	311万円
市の負担額	4,613万円
その他収入	1,428万円
	(うち借入金 580万円)

## 道路網の整備

予算額 3億3,942万円

前年度 4億8,188万円



担当課 都市建設課  
電話 0164-26-2306

※上記位置図及び写真はR1~R4整備予定の山2線、11号線

市民の皆様の安全で円滑な交通の確保のため、主要な幹線道路や生活に密着した道路の改良・舗装などの整備を進めます。

### 主な内容と経費

道路網の整備	3億3,942万円
--------	-----------

### 財源内訳

国の負担額	9,082万円
市の負担額	2億4,860万円
	(うち借入金 2億3,120万円)

## 除排雪オペレーター養成事業

予算額 50万円

前年度 50万円



担当課 都市建設課  
電話 0164-26-2313

除排雪に従事するオペレーターの減少により懸念される担い手不足の対策として、市道除排雪の委託業者が、従業員の除排雪作業に必要な資格取得費用を負担する場合、市がその費用を一部助成して、継続的にオペレーターを確保します。

### 主な内容と経費

除排雪オペレーター養成事業助成	50万円
-----------------	------

<市道の除排雪作業に必要な資格取得費用の一部を助成します。>

### 財源内訳

市の負担額	50万円
-------	------

## 雪寒機械整備事業 (車両センター建設事業)

予算額 3,000万円

前年度 3,500万円



除雪車両を格納している車両センターの建て替えに向けて、建設地の整地工事を行います。

### 主な内容と経費

新車両センター整地工事 2,964万円  
その他の経費 36万円

### 財源内訳

国の負担額 2,000万円  
市の負担額 1,000万円(うち借入金 1,000万円)

**担当課** 都市建設課  
電話 0164-26-2313

## 交通安全の推進

予算額 1,042万円

前年度 1,019万円

**担当課** 総務課自治防災室  
電話 0164-26-2215

交通安全意識の高揚を図るため、各機関・団体と連携して啓発活動などの交通安全運動を推進するとともに、市民の皆さんが安心して通行できるように交通安全施設などの整備を行います。



## 水道事業

予算額 8億2,200万円

前年度 8億7,980万円



**担当課** 上下水道課  
電話 0164-26-2365

深川市の水道水は、沼田ダムの水を浄水した水を北空知広域水道企業団（深川市、沼田町、秩父別町、北竜町、妹背牛町で構成）から購入（受水）し、各家庭や事業所に給水しています。また、更進地区の水は地下水を浄水した水を給水しています。これらにより、安全で安心な水の安定供給に努めます。

### 主な内容と経費

受水費（水の購入費）	2億7,269万円
配水管等修繕費	1億576万円
配水管布設・改修事業費	4,340万円
その他の経費	4億15万円

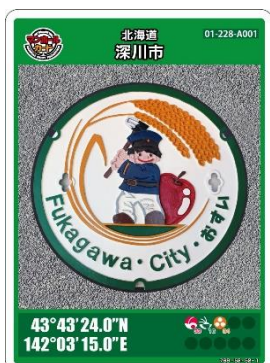
### 財源内訳

利用者の負担額	4億9,159万円
市の負担額	4,168万円
その他の収入 （うち借入金 2,770万円）	1億4,143万円

## 下水道事業・農業集落排水事業 ・個別排水処理事業

予算額 10億9,600万円

前年度 11億6,740万円



**担当課** 上下水道課  
電話 0164-26-2365

下水道事業・農業集落排水事業・個別排水処理事業の3つの事業を行い、全市的に水洗化などの普及促進に努めます。

また、「持続可能な下水道事業」経営の実現のため、地方公営企業法適用に向けた準備を進めます。

### 主な内容と経費

維持管理費	7億1,465万円
下水道等整備費	2億7,672万円
その他の経費	1億463万円

### 財源内訳

利用者の負担額	3億5,160万円
国の負担額	9,500万円
市の負担額	3億8,734万円
その他の収入	2億6,206万円

## 公園維持管理

予算額 5,168万円

前年度 4,992万円



市民の憩いの場や子ども達の遊び場として、公園の維持管理を行います。

### 主な内容と経費

清掃・草刈等維持管理費	4,375万円
電気料・水道料・灯油代等	381万円
公園遊具等修繕費	130万円
公園敷地賃借料	79万円
その他の経費	203万円

### 財源内訳

市の負担額	5,149万円
その他の収入	19万円

担当課 都市建設課  
電話 0164-26-2313

## 公営住宅ストック総合改善事業

予算額 1,530万円【新規】



公営住宅等長寿命化計画を基に、あけぼの団地の個別改善事業として、屋上防水改修を行い耐久性の向上を図ります。

### 主な内容と経費

屋上防水改修	1棟	1,530万円
--------	----	---------

### 財源内訳

国の負担額	689万円
市の負担額	841万円
(うち借入金 750万円)	

担当課 建築住宅課  
電話 0164-26-2323

## 民間住宅等助成事業

予算額 2,550万円

前年度 2,550万円



地域の活性化に寄与する活力ある住宅・住環境づくり等を促進するため、新築等の工事を行う方に対し費用の一部を助成します。

### 主な内容と経費

住宅持家促進助成	1,820万円
住宅バリアフリー改修助成	100万円
住宅耐震改修促進助成	200万円
中古住宅等取得助成	110万円
老朽空き家解体助成	260万円
まちなか空き地活用促進助成	60万円

### 財源内訳

国の負担額	924万円
道の負担額	100万円
市の負担額	1,526万円

担当課 建築住宅課  
電話 0164-26-2323

## 複合施設整備（都市再生整備事業）の検討開始

予算額 200万円 【新規】



中央公民館

**担当課** 都市建設課  
電話 0164-26-2304

「深川市立地適正化計画」などで掲げるまちづくりの方針に基づき、深川駅周辺の中心市街地の活性化や市民生活の向上を図り、良好な市街地環境となるよう、『中央公民館』と『バスターミナル』の複合施設の整備について、具体的な検討を開始します。

### 主な内容と経費

市民検討委員会等に要する費用	51万円
基本計画等策定に要する費用	100万円
その他の経費	49万円

### 財源内訳

市の負担額	200万円
-------	-------

### 1. 検討する施設の課題

#### ■中央公民館

- ・昭和50年建設（46年経過）
- ・課題：施設・設備の機能低下  
耐震化、バリアフリー化への対応

#### ■バスターミナル

- ・平成19年に既存バスターミナルが廃止
- ・課題：バス待合所の充実  
他の交通機関との乗り継ぎ

### 2. これまでの経過

それぞれの施設の課題について、各関係団体から意見を伺い検討を進めてきました。それらを踏まえ、「深川市立地適正化計画」（令和2年度策定）において、複合施設の整備について検討を進めることとしました。

### 3. 基本計画の策定

これら施設の整備について、建設費や施設維持管理費の縮減、多機能化による利便性の向上と利用の促進を図るため、施設の複合化を視野に入れ基本計画の策定を行います。

計画案の作成にあたりましては、市民で構成する検討委員会の設置や、市議会や利用団体、各関係機関等に意見を伺い検討します。

## 防犯の推進

予算額 148万円

前年度 151万円

**担当課** 総務課自治防災室  
電話 0164-26-2215

市民の皆さんが、犯罪のない安全で安心した生活ができるよう、関係機関・団体と連携して地域ぐるみの防犯活動を推進します。

## 防災対策

予算額 347万円

前年度 146万円



**担当課** 総務課自治防災室  
電話 0164-26-2215

深川市地域防災計画を基に、市民の皆さんが地震や水害など災害への備えを学ぶため、防災教室や防災訓練の開催に努めます。

また、地域の皆さんが自分たちの地域は自分たちで守るという自覚や連帯感に基づき、町内会等を単位として自主的に組織する自主防災組織の設立を推進します。

避難所に飲料水を供給するため給水コンテナを整備します。

### 主な内容と経費

防災訓練等経費	26万円
非常用備蓄品等購入	242万円
その他の経費	79万円

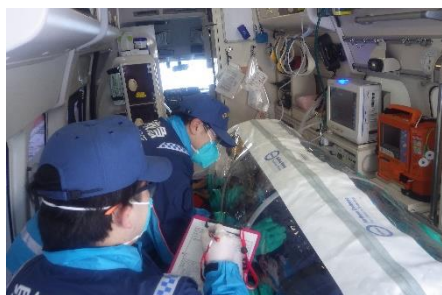
### 財源内訳

市の負担額	347万円
-------	-------

## 消防・救急事業

予算額 4億9,175万円

前年度 5億2,923万円



**担当課** 消防本部総務課  
電話 0164-22-3160

市民の防火意識の向上に取り組むとともに、複雑多様化する様々な災害に備え、消防施設及び装備の充実を図り地域防災力を強化します。

また、救急救命士の更なる技術と知識の習得を図り、医療機関と連携をとりながらドクターヘリの活用も含めた救急体制の強化を行うとともに、市民のみなさんへ応急手当の普及啓発に努めます。

### 主な内容と経費

消防本部に係る経費	6,505万円
消防署に係る経費	3億5,347万円
消防団に係る経費	4,015万円
消防施設に係る経費等	3,308万円

### 財源内訳

市の負担額 4億9,175万円（うち借入金 3,140万円）

### ■消防団員の報酬等の処遇改善

消防団は地域防災力の中核として重要な役割を果たしており、消防団員の報酬等の処遇改善を行い、団員の士気向上や団員数の確保に向けて消防団の充実強化に取り組めます。

### ■消防総合庁舎衛生設備の改修

新型コロナウイルス感染症などの感染症流行時においても、適切に業務の継続が行えるよう感染防止対策強化のため、消防総合庁舎衛生設備を改修します。



## 新庁舎建設事業

予算額 32億4,964万円  
前年度 4億1,046万円



外観イメージ

現在建設中の新庁舎については、市民の安全・安心を支えるため、高い耐震性や非常用発電機を設けるなど災害に強い庁舎として機能強化を図るとともに、バリアフリーや環境に配慮した機能の導入など市民に親しまれ利用しやすい庁舎となるよう、令和5年度の開庁を目指して、引き続き整備を進めます。

### 主な内容と経費

新庁舎建設工事（2年目） 31億8,678万円  
※工事期間：令和3年10月～令和5年5月  
その他関連工事 3,700万円  
その他の経費 2,586万円

**担当課** 庁舎建設推進室  
電話0164-26-2226

### 財源内訳

国の負担額 4億424万円  
市の負担額 25億9,740万円  
（うち借入金 25億9,740万円）  
基金からの繰入金 2億4,800万円

### 主な経過（令和元～3年度）

- 令和元年5月31日  
深川市庁舎整備の検討に向けた諸課題を策定
- 令和元年6月  
深川市庁舎整備検討会議を設置（市民20人）
- 令和元年7月  
深川市議会において深川市庁舎整備特別委員会を設置
- 令和元年11月27日  
深川市新庁舎建設基本計画を策定
- 令和2年11月30日  
深川市新庁舎建設基本設計を策定
- 令和3年6月30日  
深川市新庁舎建設実施設計を策定
- 令和3年10月  
新庁舎建設工事着工

### 新庁舎の概要

- 建設位置 深川市2条17番  
（現庁舎敷地内）
- 延床面積 6,424㎡
- 階数 地上4階
- 構造 鉄筋コンクリート造  
一部プレストレストコンクリート造（耐震構造）
- 駐車場 138台
- 事業費 49億7,000万円（見込み）

### 整備スケジュール（予定）

2022年度（R4）	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）
新庁舎建設工事（20カ月）	移転準備	開庁（令和5年秋）	
	外構工事、旧庁舎等解体工事等		

## ごみの収集及び処理

予算額 4億 1,064万円

前年度 3億 9,937万円



家庭から排出されるごみを収集し、北空知衛生センター組合ごみ処理施設において中間処理をし、ごみの資源化を行います。

また、中間処理後の燃やせるごみは、歌志内市にある中・北空知廃棄物処理広域連合において焼却処理します。

資源化できないごみは、最終処分場で埋立処分を行います。

### 主な内容と経費

家庭ごみの収集	1億 154万円
ごみ処理（施設の維持管理を含む）	3億 647万円
ごみの減量推進	263万円

### 財源内訳

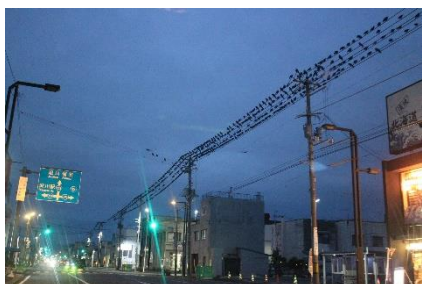
利用者の負担額	5,449万円
市の負担額	3億 3,420万円
その他の収入	2,195万円

担当課 環境課  
電話 0164-26-2444

## 環境保全等

予算額 555万円

前年度 422万円



環境基本計画を推進するため、市環境衛生協会などとも連携を図りながら環境の保全を推進するとともに、近年、街なかで増加しているカラスやアライグマへの対策を進め、安全で衛生的な環境づくりに取り組めます。

また、市内墓地施設の適正な維持管理に努めます。

### 主な内容と経費

環境保全	172万円
防疫予防・畜犬登録等	98万円
墓地の維持管理・整備	285万円

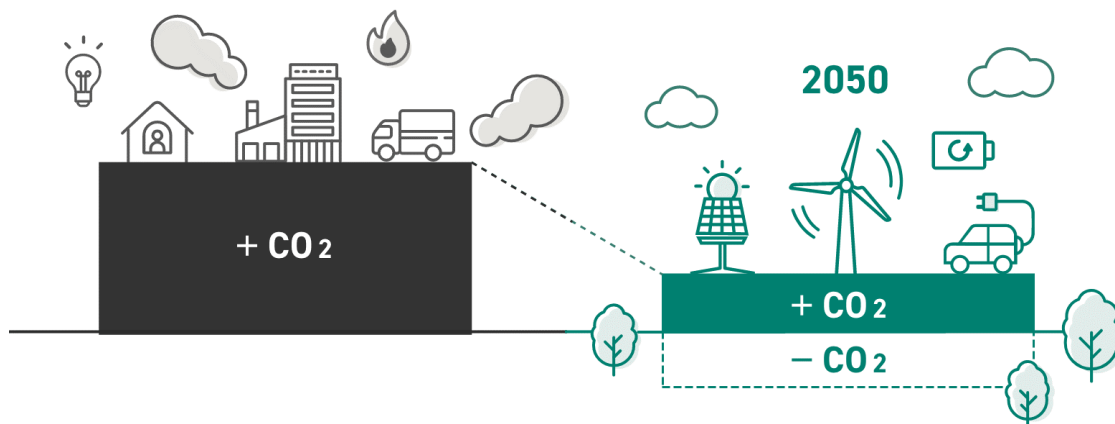
### 財源内訳

利用者の負担額	152万円
市の負担額	403万円

担当課 環境課  
電話 0164-26-2444

## ゼロカーボン推進事業

予算額 25万円【新規】



「第2次深川市環境基本計画」で定めた深川市の環境の未来像である「豊かな自然と きれいな空気や風景を みんなが守り育て コメのまち」を実現するためには、2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボン」の実現を目指す必要があります。

地球温暖化・気候変動の課題に対し、北海道をはじめとした先進的な取り組みを実施している自治体を調査するとともに、市民の地球温暖化についての関心を高めるために、研修会を開催します。



**ZERO CARBON**  
HOKKAIDO

### 主な内容と経費

調査に係る経費	10万円
研修会に係る経費その他	15万円

### 財源内訳

市の負担額	25万円
-------	------

**担当課** 環境課  
電話 0164-26-2444

### ゼロカーボンとは

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、植林、森林管理などによる吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。



## 火葬場建設事業

予算額 2,871万円【新規】



現在の北空知葬斎場は、昭和48年に供用を開始されたもので、建築から48年の月日が経過しているものです。そのため、老朽化した現在の施設では、近い将来火葬業務に支障をきたす事態が起こり得ることも想定されることから、新たな施設の整備が必要な時期がきております。

なお、障がい者や高齢者などの利用にも配慮した人にやさしいバリアフリーな施設、有害物質の排出抑制など環境にやさしい安心安全な施設を目指します。

**担当課** 環境課  
電話 0164-26-2444

### 主な内容と経費

現況測量	382万円	(うち市の負担額)	238万円
地質調査	450万円	(うち市の負担額)	280万円
基本設計	836万円	(うち市の負担額)	520万円
実施設計	2,497万円	(うち市の負担額)	1,553万円
その他の経費	450万円	(うち市の負担額)	280万円
計	4,615万円	(うち市の負担額)	2,871万円

### 財源内訳

市の負担額 2,871万円(うち借入金2,070万円)

### 主な経過(平成29年度~令和2年度)

平成29年12月

北空知圏振興協議会民生部会において基本方針策定

令和2年1月

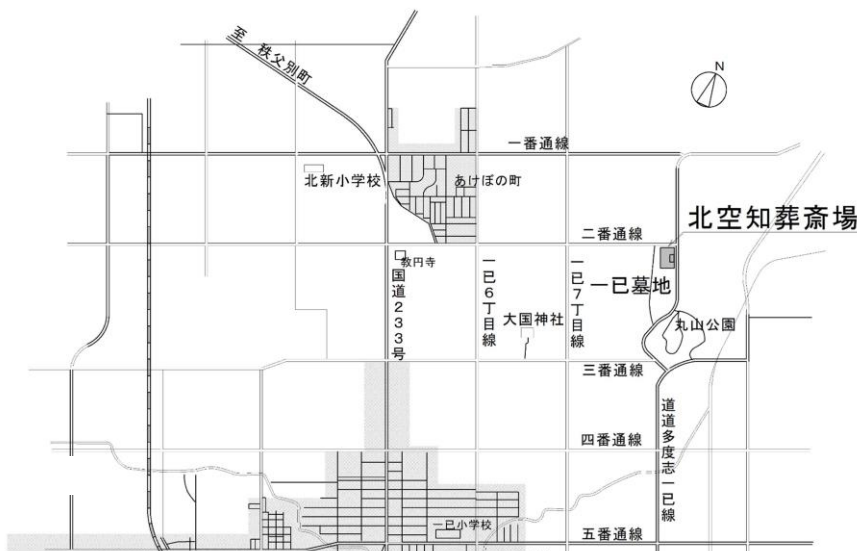
北空知衛生センター組合においてパブリックコメント実施

令和2年3月

北空知衛生センター組合において基本計画策定

### 新火葬場の概要(計画)

- 建設位置 深川市一已町字一已 2502番地15  
(現火葬場敷地内)
- 延床面積 1,058㎡
- 階数 地上1階
- 構造 鉄筋コンクリート造  
一部木造
- 概算事業費 10億2,000万円





## 移住・定住の推進 (移住定住サポートセンター)

予算額 1,335 万円

前年度 1,241 万円



**担当課** 地域振興課  
電話 0164-26-2276

移住・定住推進のため、新たに道外からの移住者に対する引越し費用の助成を開始するほか、移住支援員によるワンストップ移住相談対応や移住体験事業などを実施します。また、市内事業所や関係機関団体等で構成する深川市移住定住サポートセンター運営協議会と連携し、移住・定住につながる各種取り組みを行います。

### 主な内容と経費

移住相談員人件費 677 万円  
移住定住サポートセンター運営協議会交付金 280 万円  
その他の経費 378 万円

### 財源内訳

市の負担額 1,065 万円  
利用者の負担額 188 万円  
その他の収入 82 万円

## 若年者人材力向上環境整備事業

予算額 360万円

前年度 360万円



地域や社会で活躍する人材の育成、確保を図るとともに、深川自動車学校の持続的な教習環境の支援及び市内高等学校の学生確保に向けた魅力ある学校づくりに資するため、若年者を対象に普通自動車運転免許取得に係る経費の一部を助成します。

### 主な内容と経費

若年者人材力向上環境整備助成金 360万円

### 財源内訳

市の負担額 360万円

**担当課** 地域振興課  
電話 0164-26-2276

## 市民公開講座

予算額 11万円

前年度 11万円



学びのきっかけづくりとして、気軽に学習活動や仲間作りを楽しみながら、教養と、生涯学習に対する理解や関心を高めることを目的に、拓殖大学北海道短期大学の教授等の協力のもと、市民公開講座を開講します。

### 主な内容と経費

講師謝金 7万円

その他開催に必要な経費 4万円

### 財源内訳

市の負担額 11万円

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343

## 生涯学習推進

予算額 33万円

前年度 33万円

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343

深川市生涯学習推進会議（通称：まなびすとフォーラム）が、市民の意向を反映した、生涯学習事業の企画・運営を行います。

## 人材育成事業

予算額 50万円

前年度 50万円

**担当課** 企画財政課  
電話 0164-26-2246

活力と魅力に満ちたまちづくりに役立ててもらうため、国内外の事例などの調査研修や交流、自主的なまちづくりの取り組みを行う個人や団体を支援します。

## 拓殖大学北海道短期大学振興

予算額 5,021 万円

前年度 5,021 万円



拓殖大学北海道短期大学の入学生確保に向けた取り組みや伝統のミュージカル公演、市民公開講座などの地域交流事業を支援します。

### 主な内容と経費

大学振興助成金（市内高校生入学支援等）	4,345 万円
後援会事業助成金	280 万円
入学生自立生活助成金	345 万円
地域交流事業助成金	30 万円
その他の経費	21 万円

**担当課** 地域振興課  
電話 0164-26-2276

**財源内訳**  
市の負担額 5,021 万円

## クラーク記念国際高等学校振興

予算額 27 万円

前年度 17 万円



クラーク記念国際高等学校の地域交流事業やスクーリングなど特色ある教育活動を支援します。

### 主な内容と経費

特色ある教育活動のPR経費	13 万円
その他の経費	14 万円

**担当課** 地域振興課  
電話 0164-26-2276

**財源内訳**  
市の負担額 27 万円

## 小中学校管理・運営

予算額 1 億 1,617 万円

前年度 1 億 941 万円



児童生徒の通う学校施設の、良好な教育環境の管理に努めます。

### 主な内容と経費

小学校6校の管理運営費	7,649 万円
（管理費 3,984 万円、営繕費 2,509 万円、教材・教具 1,011 万円、その他 145 万円）	
中学校2校の管理運営費	3,968 万円
（管理費 2,042 万円、営繕費 1,262 万円、教材・教具 575 万円、その他 89 万円）	
<人件費は別科目に計上>	

**担当課** 学務課  
電話 0164-26-2332

**財源内訳**  
市の負担額 1 億 1,222 万円  
その他の収入 395 万円

## 学習サポートプログラム事業

予算額 420万円

前年度 418万円



児童生徒の確かな学力を育むため、各学校の取り組みを支援する学習指導専門員を教育委員会に配置するとともに、児童生徒の学力向上に資する各種取り組みを行います。

### 主な内容と経費

長期休業中における「チャレンジ深川」	207万円
小学校及び中学校の「放課後教室」	193万円
家庭学習の手引き・ガイド配布	20万円
〈人件費は別科目に計上〉	

**担当課** 学務課  
電話 0164-26-2332

**財源内訳**  
市の負担額 413万円  
道の負担額 7万円

## 公立高校の魅力づくり事業

予算額 762万円

前年度 756万円

**担当課** 学務課  
電話 0164-26-2332

市内にある深川西高等学校と深川東高等学校の公立高校2校は、少子化の影響を受けて、入学者数の減少が課題となっています。現状の2校体制維持のため、市内公立高等学校の魅力ある学校づくりの取り組みに対し支援を行います。

## いじめ防止対策事業

予算額 26万円

前年度 26万円

**担当課** 学務課  
電話 0164-26-2332

深川市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、北空知1市4町で教育委員会の附属機関として共同設置した「北空知地域いじめ問題対策専門家会議」を活用し、いじめ問題に対する適切な対応に努めます。

## 児童バス通学助成事業

予算額 55万円

前年度 15万円

**担当課** 学務課  
電話 0164-26-2332

児童の通学時の安全確保のため、路線バスを通常利用して通学する児童の保護者に対して、バス定期券購入代金の1/2を助成します。

## 要保護・準要保護児童生徒援助 (就学援助)

予算額 1,841万円

前年度 1,823万円

**担当課** 学務課  
電話 0164-26-2332

小中学校において経済的に援助を必要とする児童生徒及び就学予定者の保護者へ、就学に必要な学用品費や給食費等の助成(就学援助)を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。



## 特別支援学級運営

予算額 205万円

前年度 185万円

担当課 学務課  
電話 0164-26-2332

特別支援学級の運営に必要な教材教具等を整備し、児童生徒の学習環境の充実に努めます。  
<人件費は別科目に計上>

## 学校体育

予算額 489万円

前年度 877万円

担当課 学務課  
電話 0164-26-2332

児童生徒の体育技術及び体力の向上を図るとともに、スポーツを通じて健全な精神を養うため、小学校陸上記録会や中体連などの参加経費の助成等を行います。

## 北空知圏学校給食組合への負担金

予算額 1億7,080万円

前年度 1億6,920万円

担当課 学務課  
電話 0164-26-2332

学校給食費については、平成27年度から北空知1市4町で組織する「北空知圏学校給食組合」が設置する学校給食調理施設を利用しているため、本組合に対して運営費や材料費などの経費を深川市が負担金として支出するものです。

## スクールバス運行

予算額 7,210万円

前年度 7,356万円

担当課 学務課  
電話 0164-26-2332

学校統合による遠距離通学者に対し、児童生徒の安全確保に配慮し、円滑なスクールバスの運行を行います。

## 教育の情報化

予算額 1,797万円

前年度 1,975万円

担当課 学務課  
電話 0164-26-2332

GIGA スクール構想により整備した一人一台のタブレットを効果的に活用し、小中学校での情報活用能力の育成・向上を図ります。

## 学校施設の教育環境向上事業

予算額 6,921 万円【新規】

令和4年度より市内小中学校における学習環境の向上を目的として、空調設備（換気機能付きエアコン）の整備及び大型提示装置（電子黒板・大型モニター）の導入に取り組みます。

### ■空調設備整備（事業費 6,920 万円）

令和3年の猛暑を踏まえ、児童・生徒の健康に配慮した学びの環境作りの一環として、夏季の熱中症対策及びコロナ禍における換気対策のための空調設備（換気機能付きエアコン）を市内小中学校の普通教室などに整備します。

#### 主な内容と経費

一已小学校エアコン整備工事 4,515 万円  
納内小学校エアコン整備工事 2,405 万円

#### 財源内訳

国の負担額 1,934 万円  
市の負担額 4,986 万円（うち借入金 4,980 万円）

#### 整備計画

令和4年度から7年度にかけて毎年2校ずつ整備を進める予定です。

R4 一已小学校・納内小学校  
R5 深川小学校・北新小学校  
R6 音江小学校・多度志小学校  
R7 深川中学校・一已中学校



### ■大型提示装置導入（事業費 1 万円）

令和2年度に導入した児童生徒に一人一台の学習者用タブレット端末などのICTを活用した授業改善を推進するため、視認性の向上及び分かりやすい授業展開の効果がある大型提示装置を導入するものです。

#### 主な内容と経費

電子黒板 15 台  
大型モニター 4 台  
※購入予定額 772 万円（備荒資金を利用）

#### 財源内訳

市の負担額 1 万円

#### 整備計画

R4 小学校（6 校）5・6 年生教室  
中学校（2 校）3 年生教室  
※R4 教育推進校（一已小学校）には全学年に整備

担当課 学務課  
電話 0164-26-2332

## 3 社会教育

### 学校支援地域本部事業

予算額 21万円  
前年度 21万円

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343

学校の求めに応じ、地域の人がボランティアとして農業体験や読み聞かせなど、学校支援、校庭の環境美化、登下校の見守りなどを行い、地域全体で学校を支援する事業を実施します。

### 公民館活動運営

予算額 118万円  
前年度 118万円

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343

中央公民館ほか市内6カ所の公民館では、様々なサークル活動や講座などが行われています。サークル活動の発表の場として「公民館等フェスティバル」を開催します。

## 4 芸術・文化・スポーツ

### 音江広里交流館維持管理 (愛称：エフパシオ)

予算額 235万円  
前年度 235万円



文化・スポーツ合宿等による交流人口の増加を図る宿泊施設として開設した、音江広里交流館（愛称：エフパシオ）の指定管理料などです。

令和2年4月よりトレーニング室を開設しました。

施設の管理運営は指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行います。

#### 主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	200万円
その他維持管理に要する経費	35万円

#### 財源内訳

市の負担額	214万円
その他の収入	21万円

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343

#### ○施設の概要

- ① 宿泊室（監督・コーチ室含む）  
1階8室、2階14室（各室とも32㎡、最大4名宿泊可）
- ② 多目的室（大2室・小1室）  
宿泊者のミーティングや軽運動スペースとして活用できるほか、20～25人程度の宿泊可能
- ③ 食堂（50人規模）・浴室（男女別）
- ④ 体育館・研修室・トレーニング室・グラウンド
- ⑤ その他（身障者用トイレ・浴室、洗濯乾燥室 ほか）

#### ○トレーニング室利用料金

- ・一般330円
- ・中学生高校生220円
- ・小学生110円
- ※市内の小中学生は無料  
（小学生の単独利用は不可）
- ※市民は利用料金の8割



### スポーツ合宿招致

予算額 14万円

前年度 616万円



道外の実業団や大学を始めとする陸上競技部の合宿招致を行い、スポーツを通じた活力あるまちづくりを進めます。

○令和3年度実績（4～9月まで）

55団体  
延べ宿泊数 3,439泊

**主な内容と経費**

実業団・大学への要請 6万円

その他の経費 8万円

（合宿チーム送迎、施設使用補助等は地方創生臨時交付金事業として実施）

**財源内訳**

市の負担額 14万円

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343

### 文化・スポーツ大会派遣助成 スポーツ大会開催助成

予算額 33万円

前年度 30万円



深川市民の文化芸術及びスポーツのレベル向上と振興を目的に、全国及び全道大会に参加する市民と、深川市内で開催される全国及び全道的規模のスポーツ大会に対して助成します。

- 市内開催の全国的・全道的な参加規模のスポーツ大会開催助成例）深川市で2日間開催の全国大会に対して3万円助成
- 全国・全道の文化芸術及びスポーツ大会への派遣に対する助成例）道外開催の全国大会に出場する参加者に対して1万円助成

**主な内容と経費**

大会開催・派遣助成 33万円

**財源内訳**

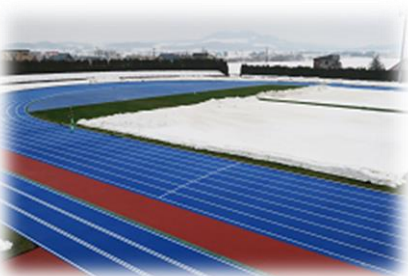
市の負担額 33万円

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343

### 総合運動公園体育施設維持管理

予算額 9,491万円

前年度 9,384万円



総合体育館・総合運動公園体育施設の指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持します。

施設の管理運営は、指定管理者である「NPO法人 深川市スポーツ協会」が行います。

**主な内容と経費**

指定管理者に係る委託料 8,976万円

その他施設維持管理に係る経費 515万円

**財源内訳**

利用者の負担額 570万円

市の負担額 8,921万円

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343



## 文化交流ホール施設維持管理

予算額 4,444 万円

前年度 4,328 万円



文化交流ホール「み・らい」は、芸術文化の創造及び生涯学習活動の拠点施設の一つとして、演劇やコンサートなどの鑑賞事業を行います。

施設の管理運営は、指定管理者である「NPO 法人深川市舞台芸術交流協会」が行います。

### 主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	4,043 万円
その他施設維持管理に係る経費	401 万円

### 財源内訳

利用者の負担額	500 万円
市の負担額	3,944 万円

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343

## 生きがい文化センター管理運営

予算額 9,696 万円

前年度 9,597 万円



生きがい文化センターは、施設の維持管理及び図書館、郷土資料館、天体ドームなどの各施設に応じた各種文化事業並びに放課後の子どもたちの安全な居場所となる生き生きスポット事業を行います。

施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行います。

### 主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	9,199 万円
図書管理用システム	194 万円
その他図書館の管理等に係る経費	43 万円
その他施設維持管理に係る経費	260 万円

### 財源内訳

利用者の負担額	200 万円
市の負担額	9,495 万円
その他の収入	1 万円

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343

## アートホール東洲館管理運営

予算額 664 万円

前年度 664 万円

アートホール東洲館は、書をはじめとして絵画などの鑑賞事業を行います。

施設の管理運営は、指定管理者である「深川市美術交流協会」が行います。

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343

## 市民文化事業開催助成

予算額 110 万円

前年度 110 万円

芸術・文化活動の振興のため、市民が開催する自主的な芸術・文化事業を支援します。

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343

## パークゴルフ場維持管理

予算額 2,416万円

前年度 2,386万円

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343

市内にある有料パークゴルフ場である「桜山パークゴルフ場」「深川リバーサイドパークゴルフ場」の維持管理経費です。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持します。

## ディスタンスチャレンジ

予算額 128万円

前年度 164万円

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343

北海道陸上競技協会と深川市の共催で陸上中長距離競技大会を開催します。令和4年度は通常大会のほか、オレゴン世界選手権の選考を兼ねた20周年記念大会を道内で唯一本市にて開催する予定です。

## 温水プール施設維持管理

予算額 6,817万円

前年度 6,866万円

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343

温水プールの指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持します。

施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社 スコアレ」が行います。

## スポーツを核とした地域活性化プロジェクト

予算額 350万円【新規】



信金中央金庫からの企業版ふるさと納税等を活用し、特色あるスポーツイベントや施設整備等の実施などにより、合宿と交流人口の増加に繋がります。

### 主な内容と経費

スポーツイベントの開催、PR活動に要する経費 100万円  
(実行委員会への補助事業)  
各種備品・設備整備に要する経費 250万円

### 財源内訳

道の負担額 150万円  
基金からの繰入金 200万円

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343

### ソフト事業（実行委員会補助事業）

- ・合宿団体と連携した陸上教室
- ・スポーツ栄養講座
- ・陸上競技イベント
- ・合宿招致PR活動

を予定

### ハード事業

- ・各種施設備品
- ・合宿招致設備・備品の整備

## 縄文遺跡を活用した地域振興プロジェクト

予算額 1,500万円【新規】



令和3年に北海道・北東北縄文遺跡群が世界遺産登録されたことを契機に、縄文遺跡に対する関心が高まっていることから、本市においても縄文遺跡「国指定史跡 音江環状列石（ストーンサークル）」の周辺環境整備と誘客事業の開催などPR活動に取り組むことにより、コロナ禍における地域振興に繋がります。

### 主な内容と経費

PR活動 310万円  
周辺環境整備 1,190万円

### 財源内訳

国の負担額 1,500万円

**担当課** 生涯学習スポーツ課  
電話 0164-26-2343

### ○ストーンサークルの概要

国指定史跡（昭和31年12月28日指定）

石が環状に並んでいて、その中を小石で敷き詰めたり、中央に石が立てられたものがあります。この遺跡からは、土器片や飾玉、弓などが出土しています。かつては、祭跡かチャシ（とりで）ではないかと想像されていましたが、現在、縄文時代の墓であると結論づけられています。

場所は稲見山の山頂にあります。

- ・場所 深川市音江町字向陽 171 番地 1
- ・交通手段
  - ・空知中央バス稲見山入口下車徒歩 10分
  - ・道央自動車道深川インターチェンジから 10分

### ○主な事業内容

#### PR活動

- ・文化財ハンドブック作成  
音江環状列石（ストーンサークル）をはじめ、市内の文化財を紹介するハンドブックを作成
- ・誘客事業  
認知向上及び誘客促進等のためのソフト事業を実施



#### 周辺環境整備

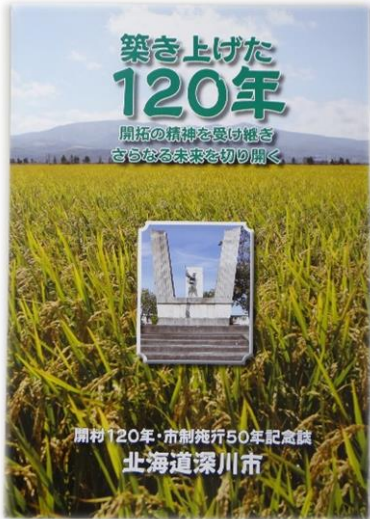
- ・階段延長工事  
遺跡までの通路の階段を延長
- ・案内看板設置  
入口を分かりやすくするため、視認性の高い看板を設置
- ・樹木整理  
遺跡の保存や見学に支障のある樹木を伐採・剪定





深川市開村130年・市制施行60年  
記念事業

予算額 400万円【新規】



深川市は明治25年「石狩国雨竜郡深川村」として誕生後、開拓の歴史とともに分村を重ねて6村が誕生しましたが、地域の発展につながる最善の方策であるとして、昭和38年に深川町、一巳村、納内村、音江村の1市3町が合併して深川市が誕生し、その後昭和45年に多度志町も加わって、現在の姿になりました。

今年、開村130年・市制施行60年という記念すべき年を迎えるにあたり、市民のみなさんと未来へ飛躍するために、記念事業を実施します。

主な内容と経費

講師謝礼及び交通費、報償費等	215万円
記念冊子作成等に係る経費	55万円
しおり作成・宣伝広告等に係る経費	80万円
会場使用料やその他の経費	50万円

担当課 総務課  
電話 0164-26-2228

財源内訳

市の負担額 400万円

記念事業の主な内容

- (1) 記念式典
- (2) 記念講演
- (3) 記念冊子の全戸配布

[令和4年秋頃、実施予定]





### 深川市ワーケーション事業

予算額 46万円  
前年度 46万円



仕事と休暇を両立するライフスタイル「ワーケーション」に取り組む企業の社員等を、移住体験住宅の一部を利用し、余暇活動メニューを提供するなどして受け入れ、関係人口創出に努めます。

※ワーケーションとはワークとバケーションを組み合わせた造語で、職場や居住地以外の地域に短期滞在しながら、テレワークなどで仕事をしながら、休暇を楽しむ新しいライフスタイルです。

**主な内容と経費**  
受入に係る諸経費 46万円

**担当課** 地域振興課  
電話 0164-26-2276

**財源内訳**  
市の負担額 46万円

### ふるさと納税

予算額 2億3,952万円  
前年度 2億円



まちづくりのサポーターとなるふるさと納税寄附者の増加を図るためのPRを行うほか、特産品を活用した返礼品を贈ることにより、地場産品の振興を図ります。

ふるさと納税の目標額 4億5,000万円

**主な内容と経費**  
ふるさと納税寄附者への返礼品代 1億2,600万円  
郵送料その他寄附サイト利用料等 1億1,352万円

**担当課** 地域振興課  
電話 0164-26-2276  
税務課  
電話 0164-26-2166

**財源内訳**  
ふるさと納税寄附金額からの充当額 2億3,952万円

### 定住自立圏構想推進

予算額 24万円  
前年度 10万円



深川市・妹背牛町・秩父別町  
・北竜町・沼田町

北空知1市4町は、人口の流出を食い止めるとともに北空知圏への人の流れを創出するため、生活に必要な機能を確保し、圏域全体の活性化を目的とした「定住自立圏構想」を推進します。

**主な内容と経費**  
ビジョン懇談会に係る経費 15万円  
その他の経費 9万円

**担当課** 企画財政課  
電話 0164-26-2246

**財源内訳**  
市の負担額 24万円

企業版ふるさと納税

予算額 18万円【新規】



企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に法人関係税を税額控除するもので、法人税の高い軽減効果を受けられることや、企業として地域振興やSDGsの達成など社会貢献ができるメリットがあります。

深川市では、地方創生に関連する事業への活用のため、企業からの企業版ふるさと納税による寄附を募集し、本市の取り組みを応援していただける企業とともに、地方創生を推進してまいります。

主な内容と経費

企業版ふるさと納税寄附募集に関するPR費 18万円

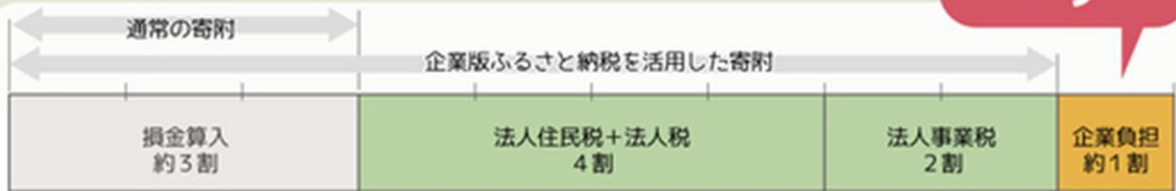
担当課 企画財政課  
電話 0164-26-2246

財源内訳 市の負担額 18万円

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）について

こころざしある企業のみなさまが、寄附を通じて地方公共団体の行う地方創生の取組みを応援した場合に税制上の優遇措置が受けられる仕組みです。

軽減効果  
最大約9割に



- 要件
- ・対象となる寄附は10万円以上です。
  - ・企業の本社（地方税法における「主たる事務所等」）が所在する地方自治体への寄附については、本制度の対象となりません。
  - ・青色申告書を提出している法人であることが必要です。
  - ・寄附の代償として、入札や許認可で便宜を図る等、深川市から企業様への利益供与は禁止されています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、感染拡大の防止のほか、地域経済や住民生活の支援など、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業を実施できるよう国から交付されるものです。

## ◆ 令和4年度地方創生臨時交付金の総額 1億5,347万円

本交付金を活用した事業は、全17事業・総事業費1億5,347万円です。

ここでは、深川市が令和4年度に実施を予定している事業についてご紹介します。

### ◆ 事業紹介

(写真はイメージです)

#### ■ 感染症対策・体制整備事業

-----1,264万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策となる発熱外来（屋外簡易診察室）を継続して確保します。

また、個人防護具、外来待合で座れる人数が減少している事を解消させるための椅子用飛沫防止スクリーン、抗原定量検査体制を整備するための検査試薬等を確保します。

#### ■ ICT活用セミナー開催事業

-----290万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い「新しい生活様式」が求められ、デジタル化・リモート化が進んでいる中、高齢者やパソコンに不慣れた新社会人などに対してパソコン、タブレット、スマートフォン等のICT活用スキル向上を目的に、セミナーを開催します。

#### ■ 総合福祉センター衛生設備整備事業

-----439万円

トイレ洗浄時のウイルス飛沫等を防ぐため洋式トイレに改修し、衛生設備の改善による新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図ります。



#### ■ 感染症対策物品支援事業

-----244万円

市内に事務所を設置する介護福祉施設、障がい福祉施設、社会福祉施設、児童福祉施設等へ、感染症対策に必要な物品等を緊急時に早急に支給できる体制を整備します。



#### ■ 特産品プロモーション強化事業

-----204万円

コロナ禍の影響により売上が落ち込んでいる地元特産品について、地域情報誌等への特集掲載や啓発資材等を活用したプロモーション活動を通じ、新たな需要の掘り起こしを行い、消費拡大を図ります。

#### ■ 中心市街地賑わい創出応援事業

-----300万円

チケット制個店利用促進イベントの開催を通じて、コロナ禍の影響により売上が落ち込んでいる中心市街地の事業者等を支援します。



#### ■ 公共交通網リバイバルプラン策定事業

-----900万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による減便と、それに伴う利用者の減少（事業経営の悪化）や、乗務員不足などの現状を調査するとともに、地域住民の生活交通を維持・確保するため、持続可能な公共交通網の再構築に向けたリバイバルプランの検討・策定を進めます。

#### ■ 感染防止対策市民課窓口業務支援システム導入事業

-----1,809万円

窓口業務支援システムとキャッシュレス決済を導入し、窓口での申請手続きのICT化を進め、手続きにかかる時間や待ち時間を短縮することにより、市民サービスの向上や利便性を図ります。

また、来庁された方と職員との接触機会や現金の触れる機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の防止対策も行います。

#### ■ 地域産業雇用確保支援事業

-----500万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済力が低下する中であっても、新たに正規雇用を創出するとともに、感染症の影響で離職を余儀なくされた方の早期再就職を促すことにより、市内における恒常的かつ長期的な労働力確保に取り組む企業に対し支援します。



## ■地場産農産物販売促進事業

-----583 万円

新型コロナウイルス感染症により在庫の滞留・価格の低下等を受けた農産物や農産加工品のより一層の消費を促進するため、イベント等による消費拡大対策を実施します。



## ■深川市緊急経済対策住宅リフォーム助成事業

-----3,000 万円

新型コロナウイルス感染対策としての設備改修や内装改修などのリフォームの推進と、地域経済の立て直しや市内事業者の雇用の維持及び事業の継続を支援するため、リフォーム工事を行う方に対し費用の一部を助成します。

## ■合宿誘致拡大推進事業

-----1,100 万円

市内で合宿を実施する団体に対し経費の一部助成やレンタカー貸出などを行うとともに、大会開催地などでの合宿 PR 活動を実施し、感染症の影響により減少した合宿数の回復に向けて積極的に取り組みます。

## ■感染予防対策店舗等リフォーム促進支援事業

-----600 万円

新型コロナウイルス感染症に対応した店舗のリフォーム工事費、設備導入に係る経費の一部を支援し、感染防止対策としての店舗機能向上を図ります。

## ■新型コロナウイルス感染症等によるリモート授業環境整備事業

-----544 万円

新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童生徒の学習保障のため、リモート授業に必要な配信用のタブレット端末と指導者用デジタル教科書を導入します。

## ■縄文遺跡を活用した地域振興プロジェクト

-----1,500 万円

令和3年に北海道・北東北縄文遺跡群が世界遺産登録されたことを契機に、縄文遺跡に対する関心が高まっていることから、本市においても縄文遺跡「国指定史跡 音江環状列石（ストーンサークル）」の周辺環境整備と誘客事業の開催など PR 活動に取り組むことにより、コロナ禍における地域振興に繋がります。



## ■道の駅感染予防対策・利用回復活性化事業

-----450 万円

新型コロナウイルス感染症により来場者数が減少した道の駅の、店舗スペースの拡張及び抗菌塗装等（拡張店舗部分・トイレ部分）を実施し、感染予防を図ります。

また、道の駅が実施する集客事業を支援することにより利用回復に向け取り組みます。



## ■健やかな心と体を育む事業

-----1,620 万円

コロナ禍で活動が制限され中止や縮小になっていた学校教育活動を取り戻すため、感染症対策を講じながら、芸術鑑賞及びプール・スキー授業を拡充し、豊かな心と健やかな体の育成を推進します。



● 財産の状況

▼各基金の現金保有額(令和2年度末現在)

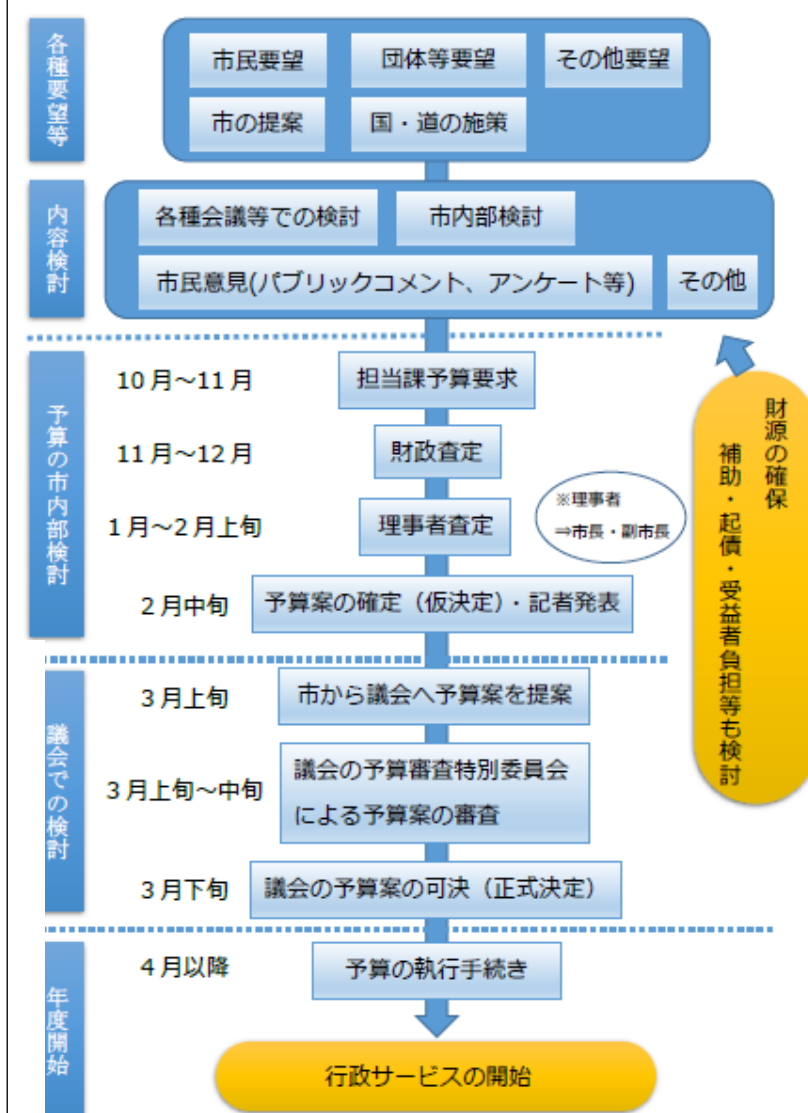
基金の名称	金額
財政調整基金	5億 521万円
減債基金	5億1,470万円
公共施設整備基金	5億3,345万円
土地開発基金	2億4,918万円
人材育成基金	5,864万円
社会福祉振興基金	5,106万円
みどりのまちづくり事業基金	260万円
その他(11基金)	5億1,419万円
<b>合計</b>	<b>24億2,903万円</b>

※基金とは一般家庭の預貯金に当たるものです。  
このうち一般会計が保有する積立基金は17億2,411万円です。

▼その他の財産の保有状況(令和2年度末現在)

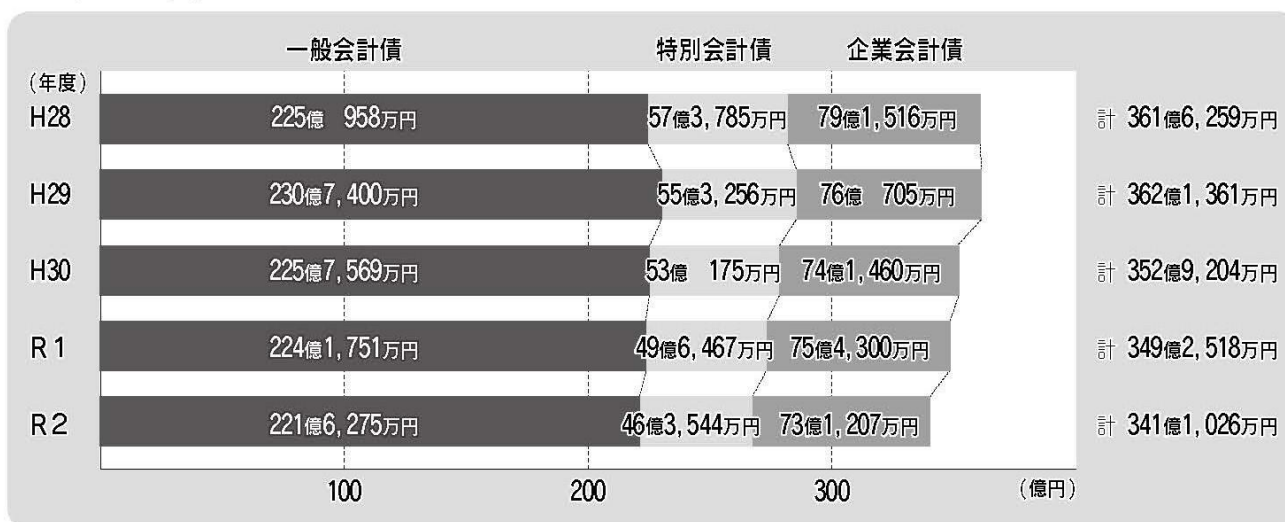
区分	数量	説明
土地	3,028万8,878㎡	施設用地・山林など
建物	20万8,611㎡	市役所庁舎・学校・体育館などの建物
物権	12万9,537㎡	地上権
有価証券	1,532万円	株券
出資金	2,076万円	関係団体等出資金
債権	1億4,397万円	長期貸付金など
物品	69台	車両

予算編成の流れ(要望等から行政サービス開始まで)



● 市債の年度末残高の状況

◇ 市債の推移



⑤「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、自治体は4つの健全化判断比率と公営企業ごとの資金不足比率を公表し、これらの比率が健全化基準を上回った場合、健全化計画の策定が義務付けられています。  
本市の令和2年度決算の健全化判断比率および資金不足比率は、下表のとおりいずれも早期健全化基準を下回っています。

◇ 財政の健全性を示す5つの指標

財政良好

財政悪化

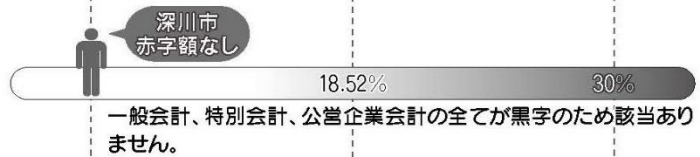
実質赤字比率

一般会計などの赤字額を標準的な一般財源（標準財政規模）で割ったもので、一般会計などの赤字額の割合を示す指標。



連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、公営企業会計の赤字額の合計を標準的な一般財源（標準財政規模）で割ったもので、市全体の赤字額の割合を示す指標。



実質公債費比率

自治体の標準的な一般財源（標準財政規模）に対する借入金の返済額などを表す指標。自治体の自由に使えるお金が、借入金の返済にどの程度使われているかを示すもので、割合が高ければ自由に使えるお金が少ないことを示す指標。



将来負担比率

一般会計、特別会計、公営企業会計に、一部事務組合・広域連合、公社・第3セクターを含め将来負担しなければならない全体像を示す指標。



資金不足比率

市立病院や水道事業などの公営企業に適用する指標。資金不足は、1年以内に支払いを要する費用から手持ちの現金や預金を差し引いたもので、足りない場合に資金が不足することになります。



⑥ 健全化判断比率の全道の状況

▲ 下記の数値は、速報値のため、今後変更となる場合があります。

▼ 実質公債費比率の高い市町村

1	2	3	4	5	6	7	8
夕張市	網走市	弟子屈町	江差町	岩内町	由仁町	広尾町	深川市
70.0%	17.4%	16.4%	15.6%	15.5%	15.1%	15.0%	14.6%

※ 地方債の発行が許可制となる18%以上の市町村は、道内179市町村のうち1市。

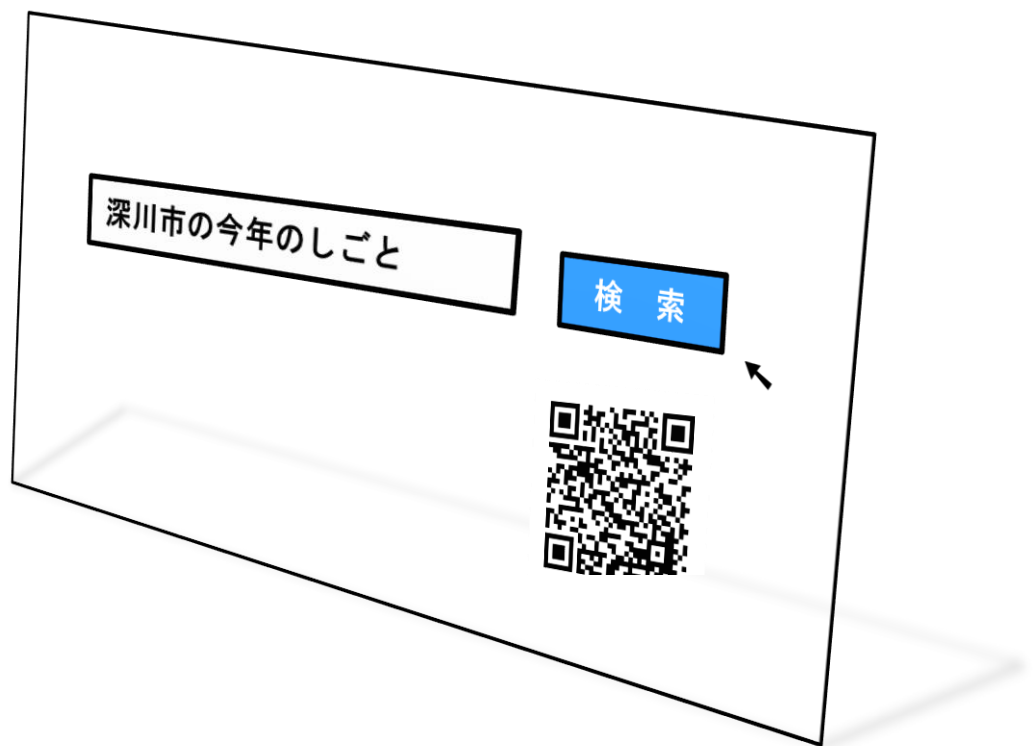
▼ 将来負担比率の高い市町村

1	2	3	4	5
夕張市	北見市	岩内町	士別市	深川市
336.0%	158.9%	138.3%	136.6%	122.3%

※ 早期健全化基準の350%を超える市町村は、道内179市町村のうち0市。

▼ 健全化判断比率の対象

会計の区分	比率の名称	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
		○	○	○	○	○
一般会計		○	○	○	○	
深川市の会計	特別会計 介護保険 国民健康保険 後期高齢者医療		○	○	○	
	公営企業会計 水道 市立病院 農業集落排水 下水道		○	○	○	○
一部事務組合・広域連合	消防組合 衛生センター組合 空知教育センター組合 広域水道企業団 廃棄物処理広域連合 学校給食組合			○	○	
公社・第3セクターなど	振興公社など				○	





令和4年度

## 深川市の今年のしごと

---

発行日 令和4年3月  
発行者 北海道深川市  
住 所 〒074-8650 深川市2条17番17号  
電 話 0164-26-2622 (企画総務部企画財政課)  
F A X 0164-22-8134